

【認知症関連抜粋】
長浜市
高齢者実態調査等
調査報告書

(令和8年5月現在 暫定版)

I 高齢者実態調査の概要

1 調査の目的

この調査は、「第 10 期ゴールドプランながはま 21（長浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）」の策定を行う基礎資料とするため、65 歳以上の市民（要介護 1～5 の認定者以外）や要介護認定者、介護支援専門員、医師、訪問看護師・介護職の関係者、介護サービス事業運営法人をを対象に、高齢者の健康状態や日常生活の状況、高齢者福祉・介護保険などに対する意見等をうかがったものです。

2 調査対象

- 1 高齢者実態調査：65 歳以上の高齢者
（要介護 1 から 5 以外の高齢者）
- 2 在宅介護実態調査：在宅介護サービス利用者
（要支援・要介護認定を受けている在宅の高齢者）
- 3 高齢者保健福祉の推進に関する調査：介護支援専門員
- 4 高齢者保健福祉の推進に関する調査：医師（内科標榜開業医院）
- 5 高齢者保健福祉の推進に関する調査：訪問看護師
- 6 高齢者保健福祉の推進に関する調査：介護サービス事業所

3 調査期間

- 1 高齢者実態調査：令和 7 年 12 月 5 日から 12 月 26 日まで
- 2 在宅介護実態調査：令和 7 年 12 月 5 日から 12 月 26 日まで
- 3 高齢者保健福祉の推進に関する調査
【介護支援専門員】：令和 7 年 12 月 1 日から令和 8 年 1 月 15 日まで
- 4 高齢者保健福祉の推進に関する調査
【医師】：令和 7 年 12 月 1 日から令和 7 年 12 月 19 日まで
- 5 高齢者保健福祉の推進に関する調査
【訪問看護師】：令和 7 年 12 月 1 日から令和 7 年 12 月 19 日まで
- 6 高齢者保健福祉の推進に関する調査
【介護サービス事業運営法人】：令和 7 年 12 月 11 日から 12 月 26 日

4 調査方法

- 1 高齢者実態調査：郵送配付・郵送回収、WEB 回答による回収
- 2 在宅介護実態調査：郵送配付・郵送回収、WEB 回答による回収
- 3 高齢者保健福祉の推進に関する調査
【介護支援専門員】：メールにて配布、WEB 回答による回収
- 4 高齢者保健福祉の推進に関する調査
【医師】：郵送、メールにて配布、WEB 回答による回収
- 5 高齢者保健福祉の推進に関する調査
【訪問看護師】：メールにて配布、WEB 回答による回収
- 6 高齢者保健福祉の推進に関する調査
【介護サービス事業運営法人】：郵送、メールにて配布、WEB 回答による回収

5 回収状況

調査票の種類	配布数	回収数	回収率
1 高齢者実態調査	6,436件	4,479件	69.6%
2 在宅介護実態調査	1,202件	724件	60.2%
3 高齢者保健福祉の推進に関する調査 【介護支援専門員】	174件	65件	37.4%
4 高齢者保健福祉の推進に関する調査 【医師】	68件	20件	29.4%
5 高齢者保健福祉の推進に関する調査 【訪問看護師】	135人	68件	50.4%
6 高齢者保健福祉の推進に関する調査 【介護サービス事業運営法人】	89件	53件	59.6%

6 調査結果の表示方法

- ・回答は各質問の回答者数を基数とした百分率（％）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- ・回答者数が1桁の場合、回答件数による表記としています。また、クロス集計において回答者数が1桁の場合は、コメントを差し控えています。

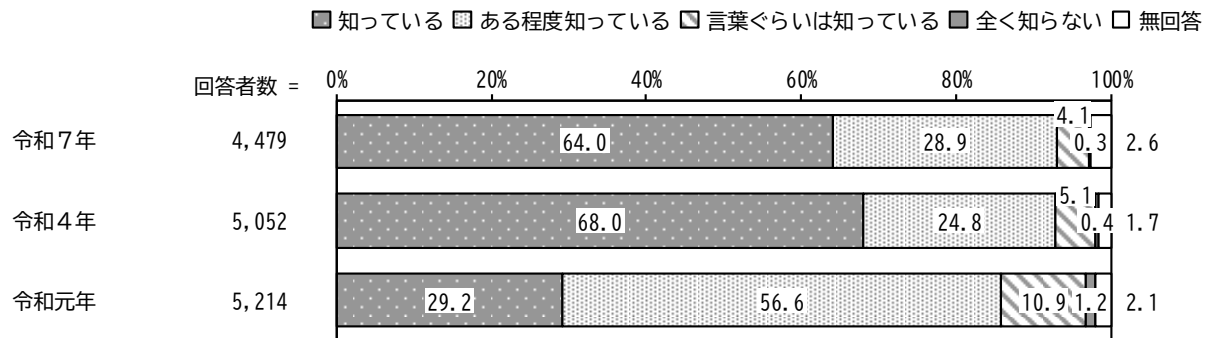
2 高齢者実態調査の調査結果

(9) 認知症という病気について

問 42 認知症という病気について知っていますか。(1つに○)

「知っている」の割合が 64.0%と最も高く、次いで「ある程度知っている」の割合が 28.9%となっています。

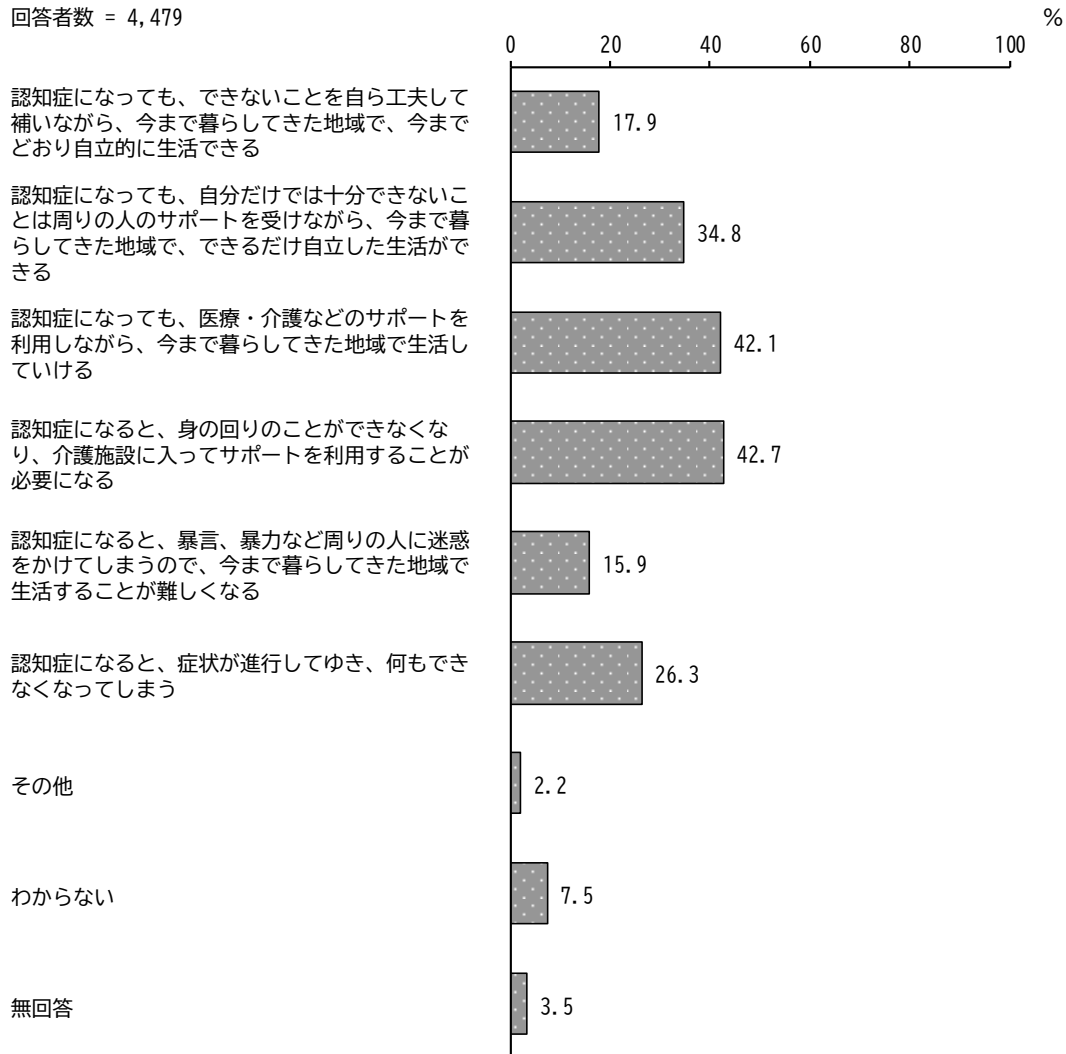
過去調査と比較すると、令和元年度調査から「言葉ぐらいいは知っている」の割合が減少しています。



問 43 あなたは「認知症」に対してどのようなイメージを持っていますか。(複数回答可)

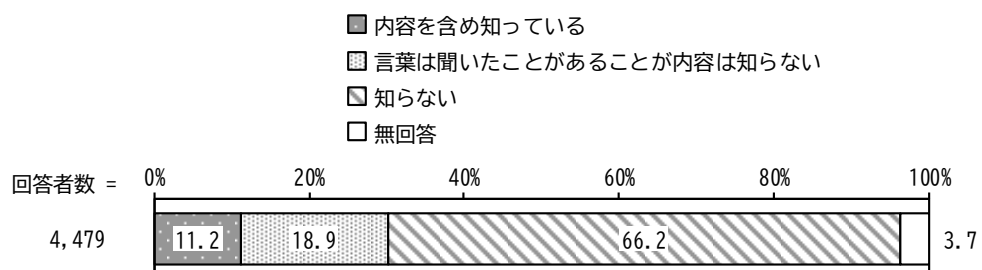
「認知症になると、身の回りのことができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる」の割合が 42.7%と最も高く、次いで「認知症になっても、医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける」の割合が 42.1%、「認知症になっても、自分だけでは十分できないことは周りの人のサポートを受けながら、今まで暮らしてきた地域で、できるだけ自立した生活ができる」の割合が 34.8%となっています。

回答者数 = 4,479



問 44 「新しい認知症観」という言葉を聞いたことがありますか。また、その内容についてご存じですか。(1つに○)

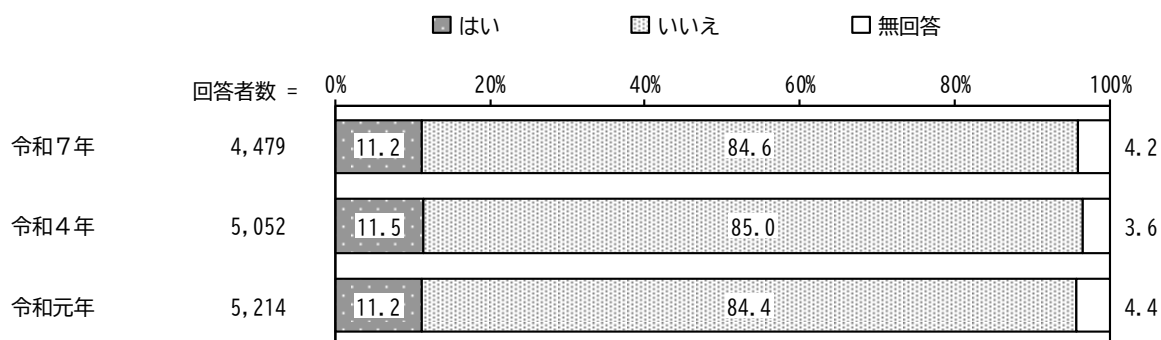
「内容を含め知っている」の割合が 11.2%、「言葉は聞いたことがあることが内容は知らない」の割合が 18.9%、「知らない」の割合が 66.2%となっています。



(10) 認知症のある人とその家族を支える地域づくりについて

問 45 認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいますか。(1つに○)

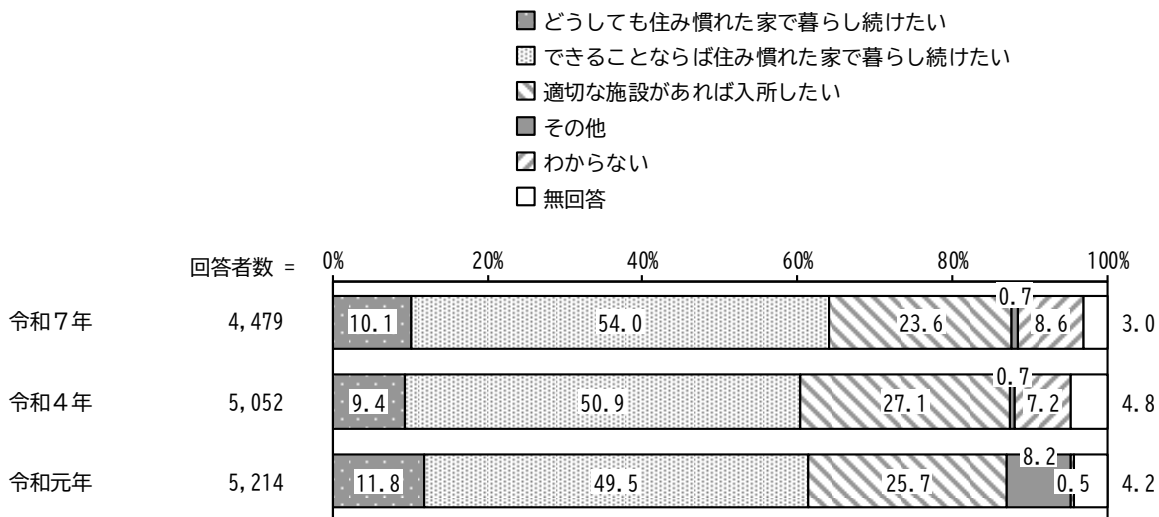
「はい」の割合が11.2%、「いいえ」の割合が84.6%となっています。



問 46 もし、あなたが認知症になった場合、住み慣れた家で暮らし続けたいと思いますか。(1つに○)

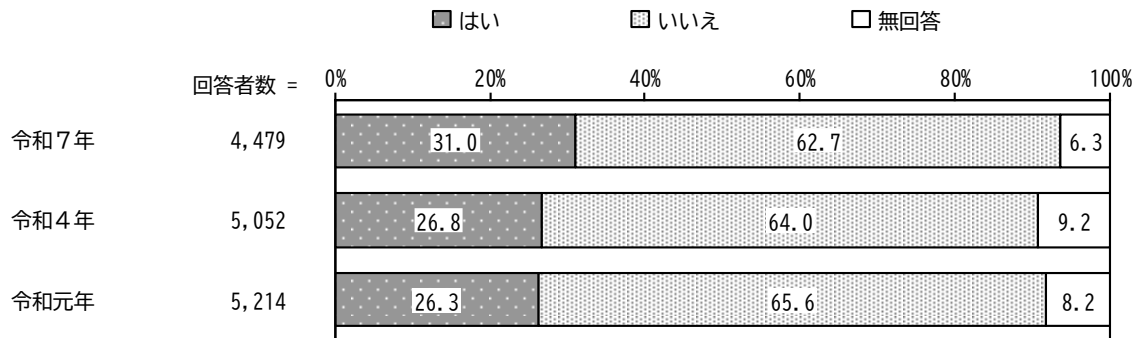
「どうしても住み慣れた家で暮らし続けたい」の割合が10.1%、「できることならば住み慣れた家で暮らし続けたい」の割合が54.0%、「適切な施設があれば入所したい」の割合が23.6%となっています。

「どうしても住み慣れた家で暮らし続けたい」「できることならば住み慣れた家で暮らし続けたい」を合わせた“住み慣れた家で暮らし続けたい”の割合が64.1%となっており、令和4年度調査から3.8ポイント増加しています。



問 47 認知症に関する相談窓口を知っていますか。(1つに○)

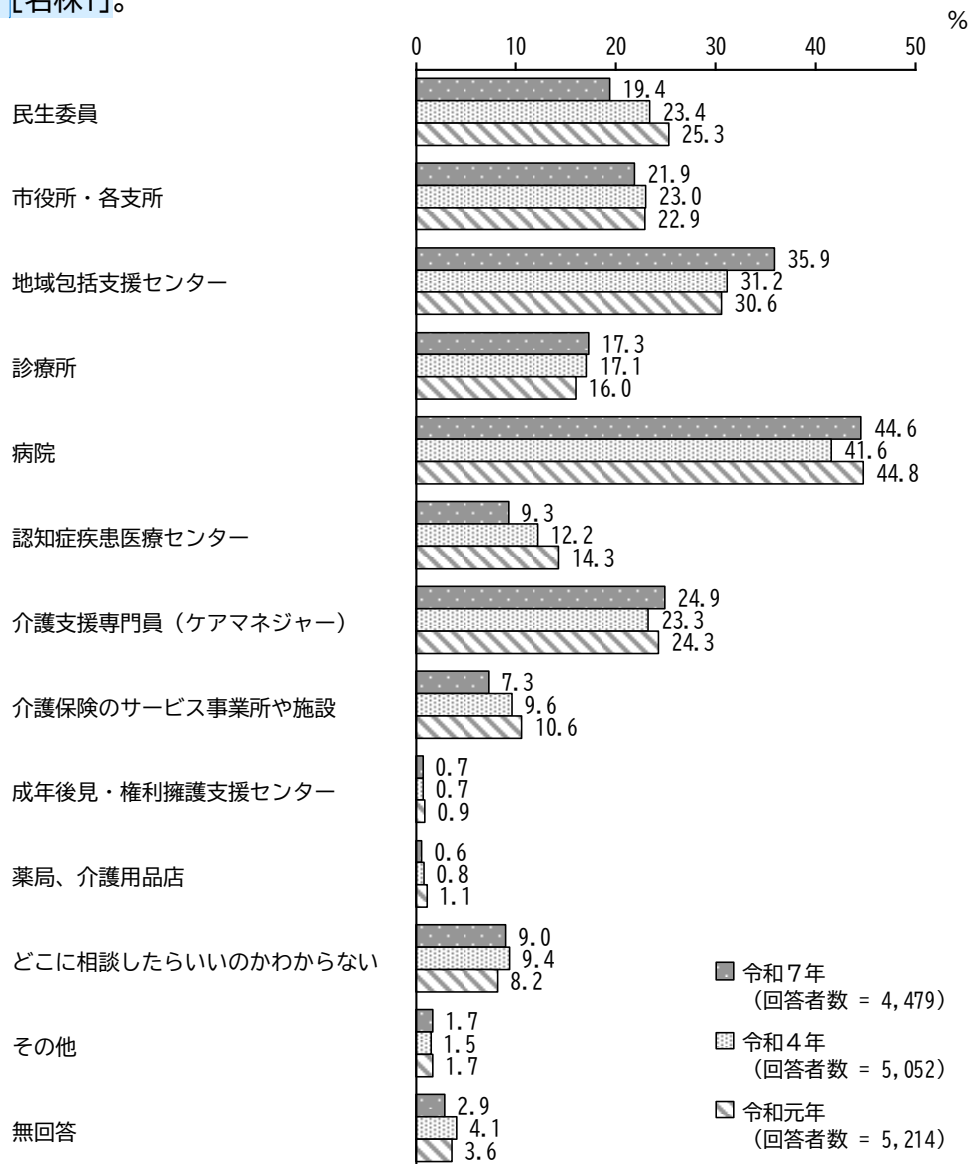
「はい」の割合が31.0%、「いいえ」の割合が62.7%となっています。



問 48 あなたの身近な人に認知症の疑いがあるとき、まず、どこに（誰に）相談すると思いますか。(あてはまるものすべてに○)

「病院」の割合が44.6%と最も高く、次いで「地域包括支援センター」の割合が35.9%、「介護支援専門員（ケアマネジャー）」の割合が24.9%となっています。

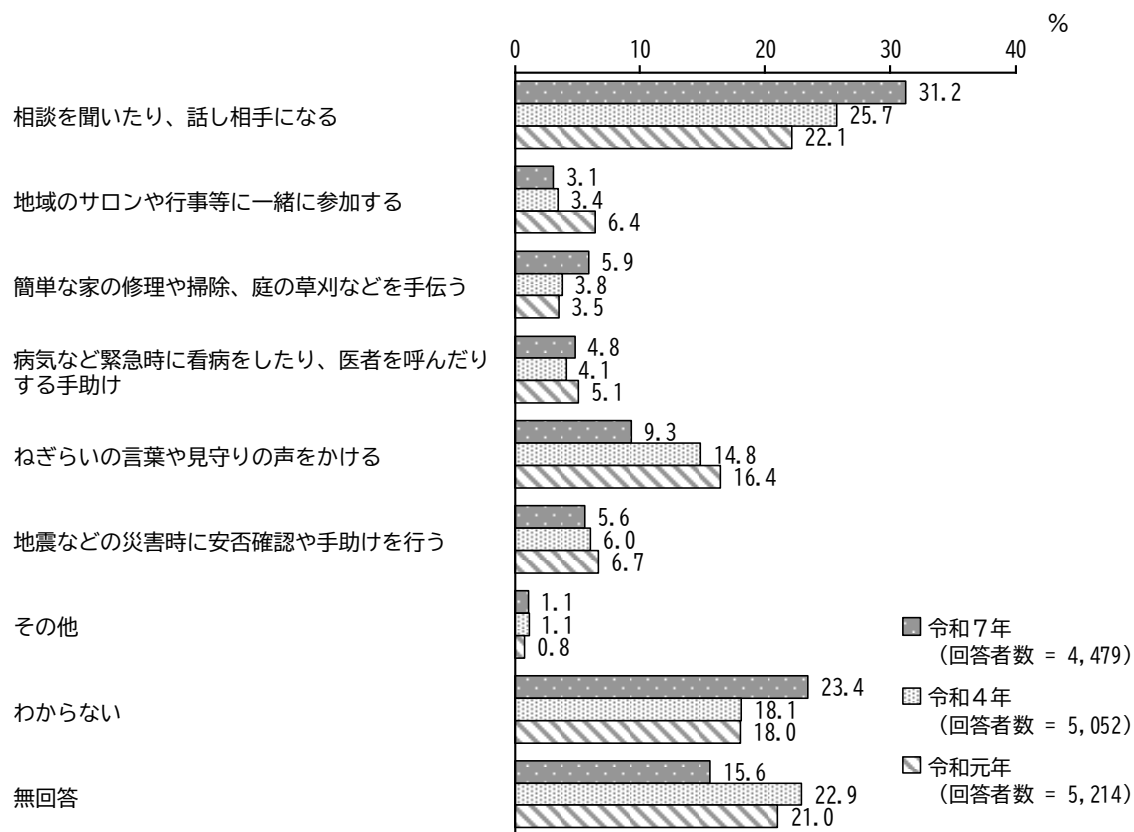
過去調査と比較すると、令和4年度調査から「地域包括支援センター」の割合が4.7ポイント増加しています[名株1]。



問 49 認知症のある人とその家族を支えるとしたら、あなたはどんなことができそうですか。(主なもの1つに○)

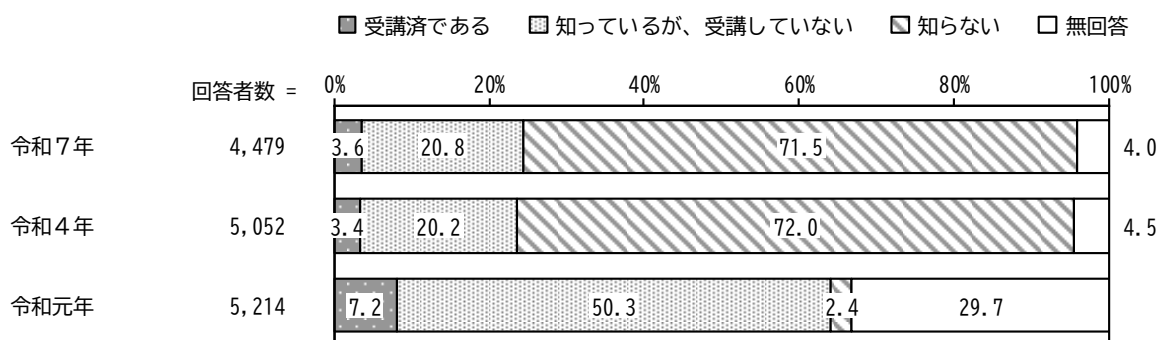
「相談を聞いたり、話し相手になる」の割合が31.2%と最も高くなっています。

過去調査と比較すると、令和元年度調査から「相談を聞いたり、話し相手になる」の割合が増加しています。一方、「ねぎらいの言葉や見守りの声をかける」の割合が減少しています[名株2]。



問 50 本市では認知症に関する講座として「認知症サポーター養成講座」を開催していますが、その講座を知っていますか。(1つに○)

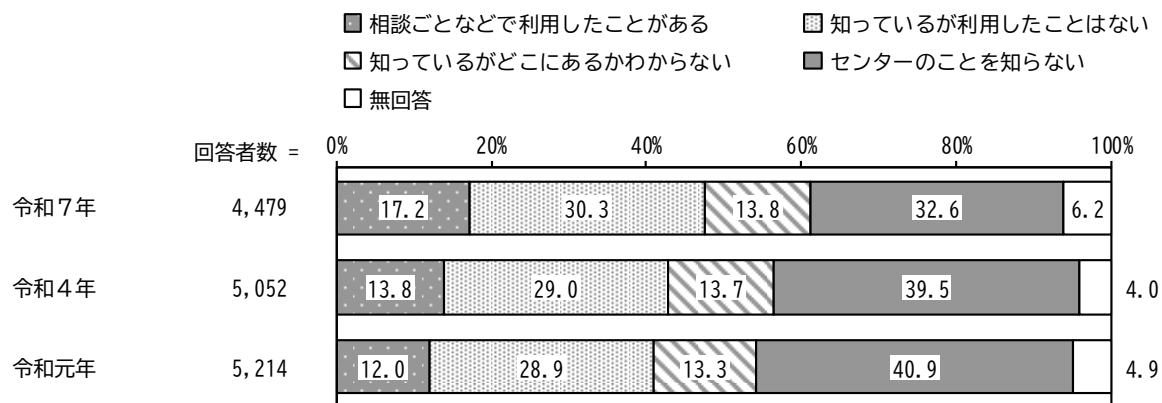
「受講済である」の割合が3.6%、「知っているが、受講していない」の割合が20.8%、「知らない」の割合が71.5%となっています。



問 51 高齢者の総合的な相談窓口である「地域包括支援センター」は市内5か所にあります。お住いの地域の地域包括支援センターを知っていますか。(1つに○)

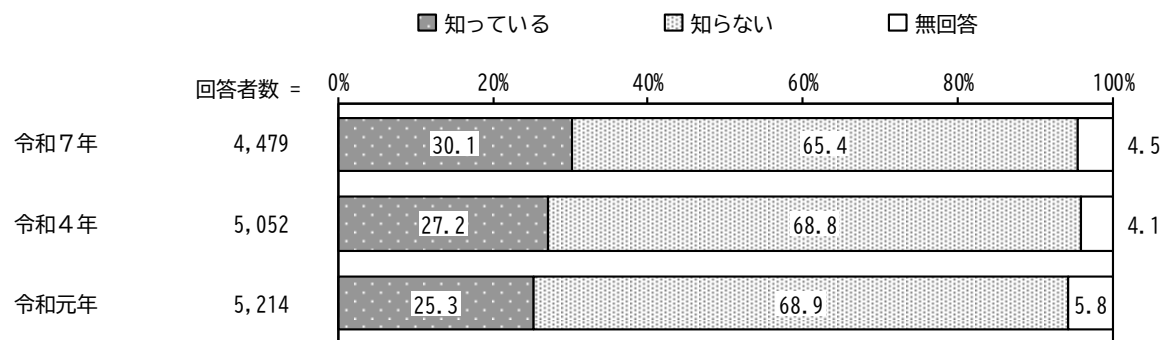
「センターのことを知らない」の割合が32.6%と最も高く、次いで「知っているが利用したことはない」の割合が30.3%、「相談ごとなどで利用したことがある」の割合が17.2%となっています。

過去調査と比較すると、令和元年度調査から「相談ごとなどで利用したことがある」の割合が増加しています。一方、「センターのことを知らない」の割合が減少しています。



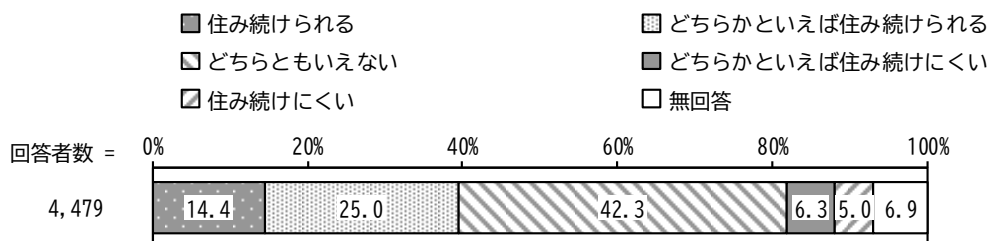
問 52 あなたは、高齢者虐待が疑われた時、市または地域包括支援センターに相談・通報することを知っていますか。(1つに○)

「知っている」の割合が30.1%、「知らない」の割合が65.4%となっています。



問 53 長浜市が「認知症になっても住み続けられるまち」であると思いますか。(1つに○)

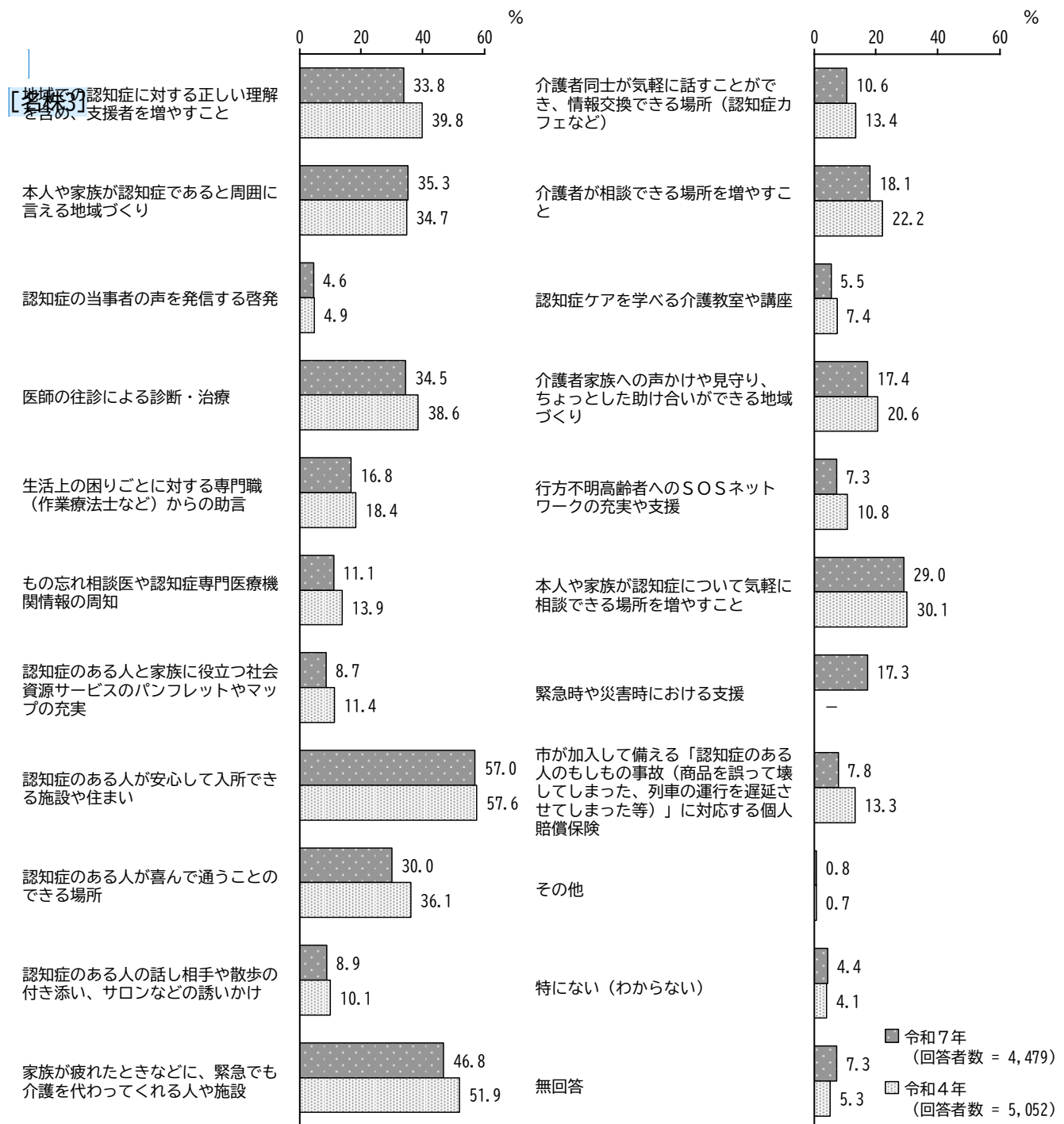
「どちらともいえない」の割合が42.3%と最も高く、次いで「どちらかといえば住み続けられる」の割合が25.0%、「住み続けられる」の割合が14.4%となっています。



問 54 本市の認知症の対策として、期待することや重要だと思われる施策は何ですか。
(特に重要と思うもの5つに○)

「認知症のある人が安心して入所できる施設や住まい」の割合が 57.0%と最も高く、次いで「家族が疲れたときなどに、緊急でも介護を代わってくれる人や施設」の割合が 46.8%、「本人や家族が認知症であると周囲に言える地域づくり」の割合が 35.3%となっています。

過去調査と比較すると、令和4年度調査から「地域での認知症に対する正しい理解を含め、支援者を増やすこと」の割合が 6.0 ポイント、「認知症のある人が喜んで通うことのできる場所」の割合が 6.1 ポイント、「家族が疲れたときなどに、緊急でも介護を代わってくれる人や施設」の割合が 5.1 ポイント、「市が加入して備える「認知症のある人のもしもの事故（商品を誤って壊してしまった、列車の運行を遅延させてしまった等）」に対応する個人賠償保険」の割合が 5.5 ポイント減少しています。



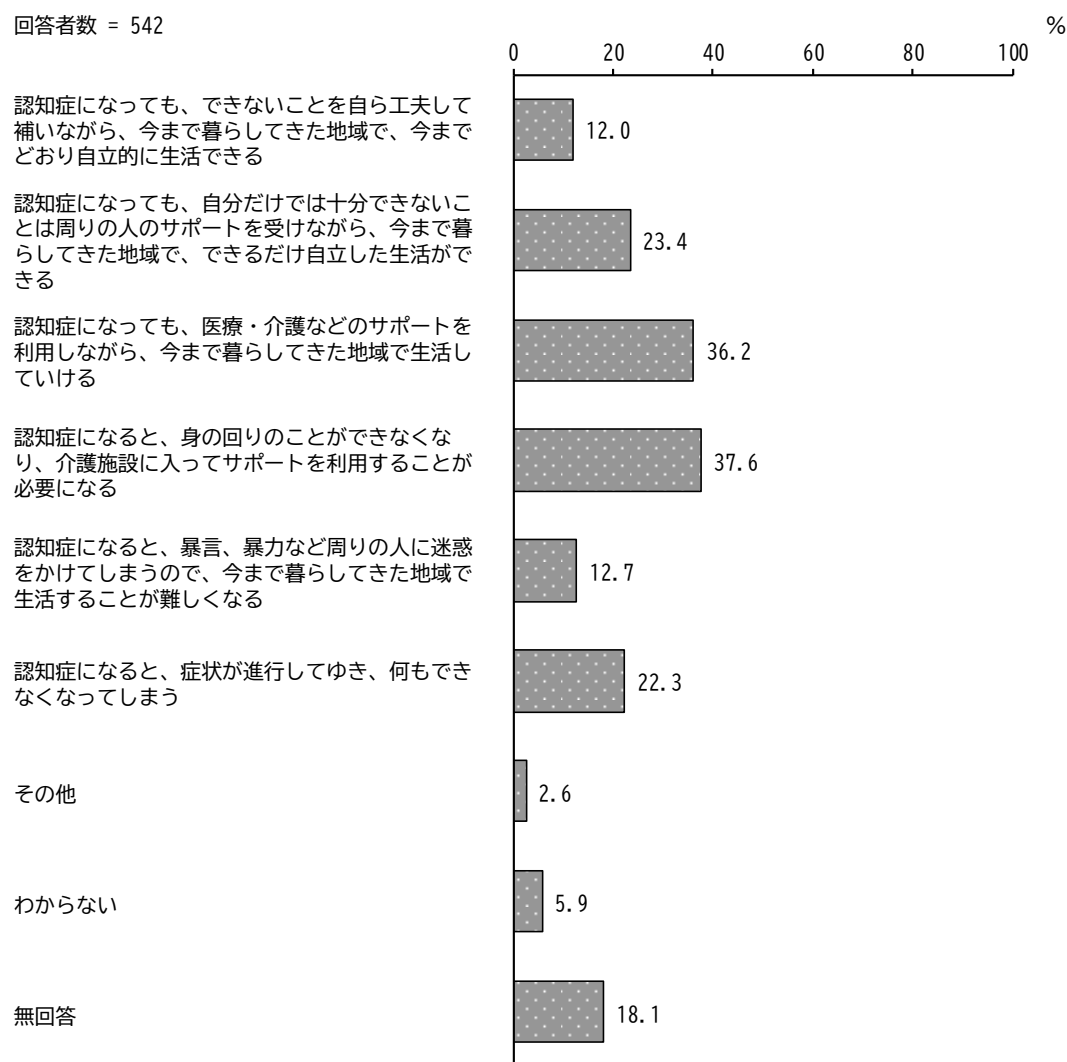
※令和4年度調査では、「緊急時や災害時における支援」がありませんでした。

C票 高齢者保健福祉の推進について主な介護者様にご回答・ご記入頂く項目

問 20 あなたは「認知症」に対してどのようなイメージを持っていますか。(複数回答可)

「認知症になると、身の回りのことができなくなり、介護施設に入ってサポートを利用することが必要になる」の割合が 37.6%と最も高く、次いで「認知症になっても、医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していける」の割合が 36.2%、「認知症になっても、自分だけでは十分できないことは周りの人のサポートを受けながら、今まで暮らしてきた地域で、できるだけ自立した生活ができる」の割合が 23.4%となっています。

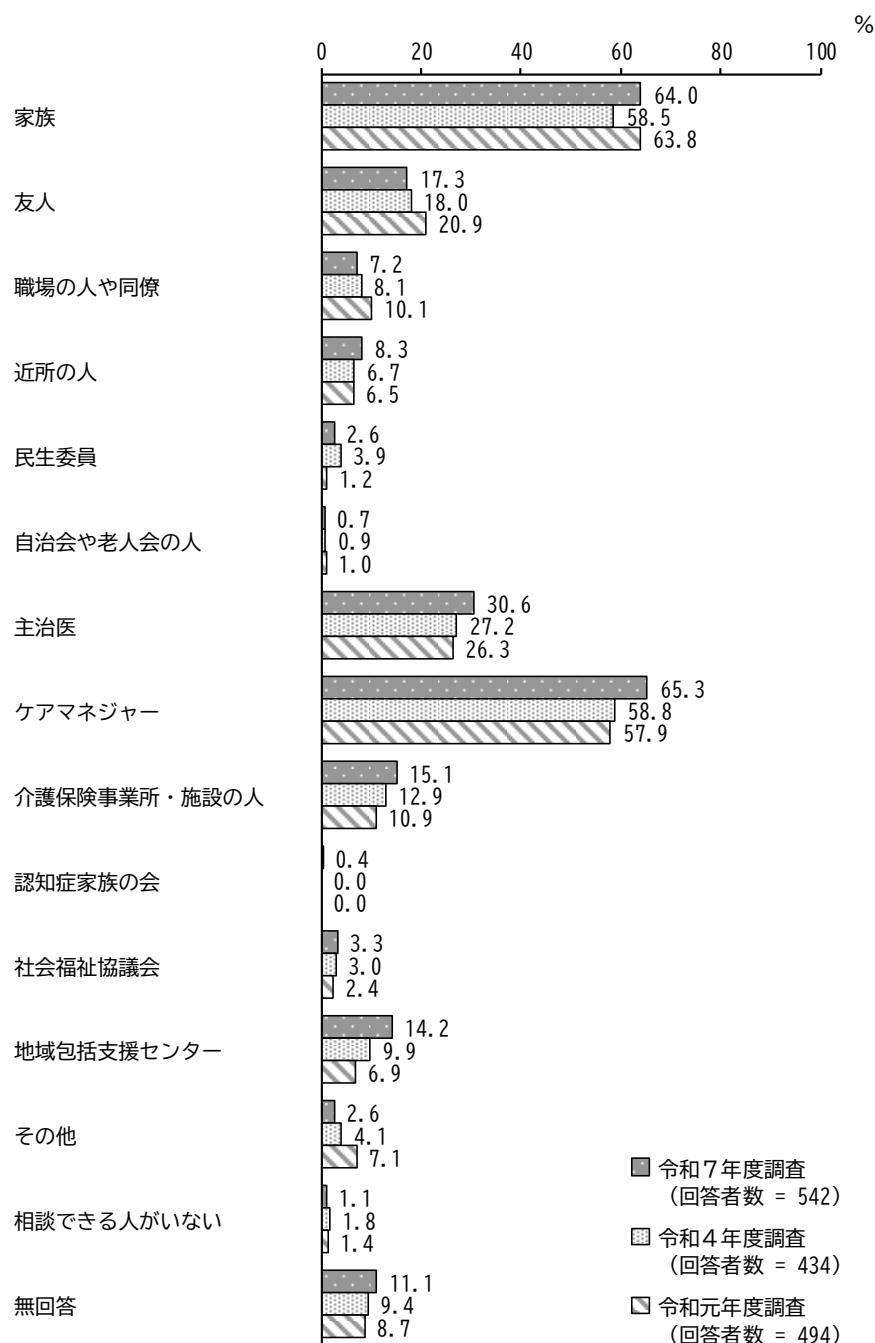
回答者数 = 542



問 21 主な介護者の方が介護の悩みを相談できる人は誰ですか。
(あてはまるものすべてに○)

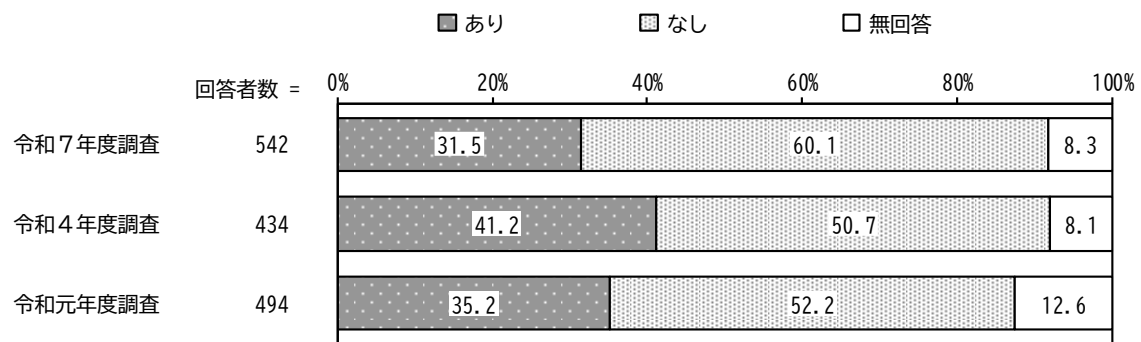
「ケアマネジャー」の割合が 65.3%と最も高く、次いで「家族」の割合が 64.0%、「主治医」の割合が 30.6%となっています。

過去調査と比較すると、令和元年度調査から「ケアマネジャー」「地域包括支援センター」の割合が増加しています。



問 22 ご本人様は、認知症の診断を受けておられますか。（1 つに○）

「あり」の割合が 31.5%となっています。



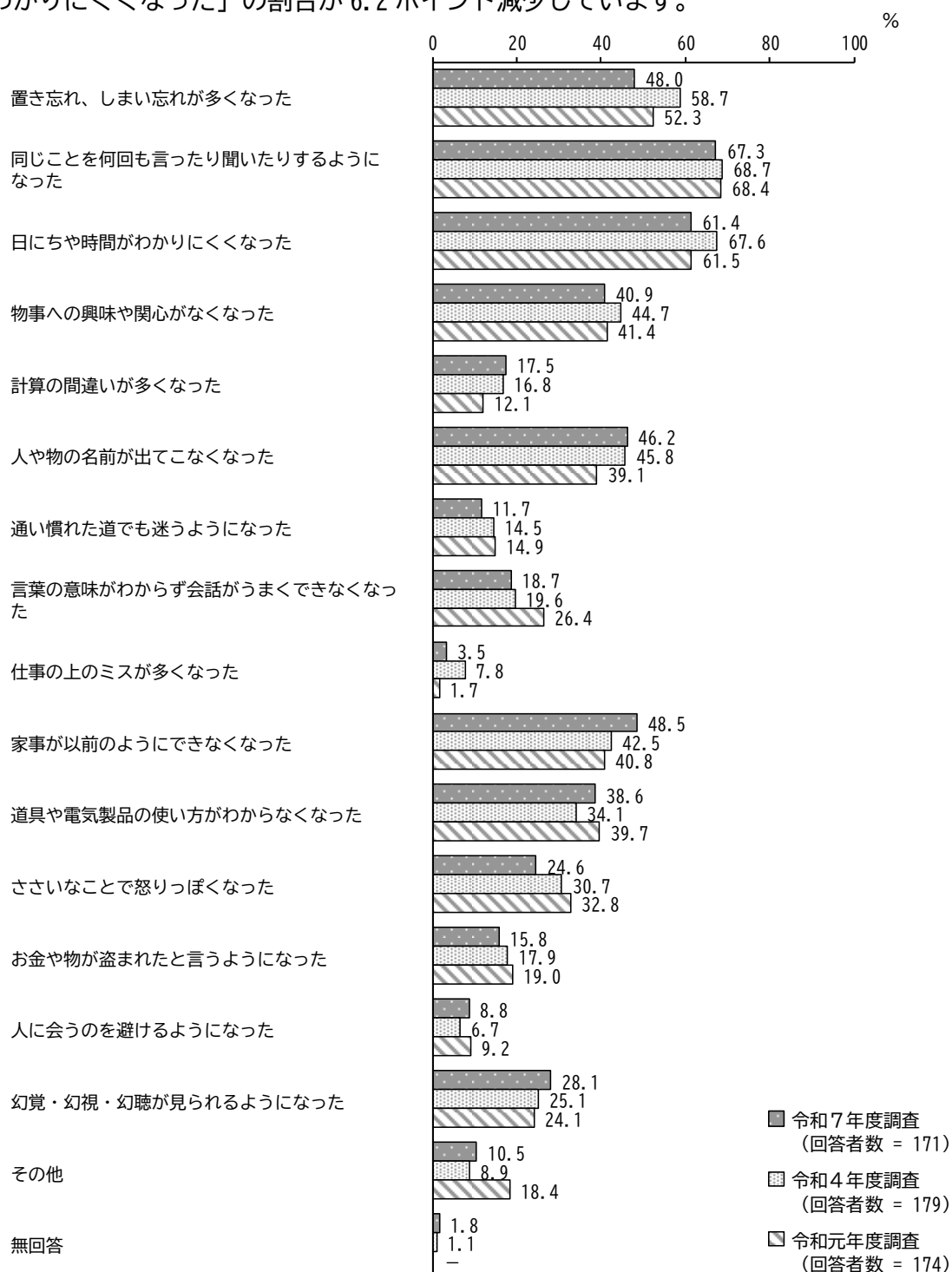
次の問 23 から問 28 は、問 22 で「あり」と答えた方におうかがいします

問 23 どのようなご本人様の変化（認知症の症状）がきっかけで相談（または受診）しましたか。（あてはまるものすべてに○）

「同じことを何回も言ったり聞いたりするようになった」の割合が 67.3%と最も高く、次いで「日にちや時間がわかりにくくなった」の割合が 61.4%、「家事が以前のようにできなくなった」の割合が 48.5%となっています。

過去調査と比較すると、令和元年度調査から「計算の間違いが多くなった」「人や物の名前が出てこなくなった」「家事が以前のようにできなくなった」の割合が増加しています。一方、「言葉の意味がわからず会話がうまくできなくなった」「ささいなことで怒りっぽくなった」の割合が減少しています。

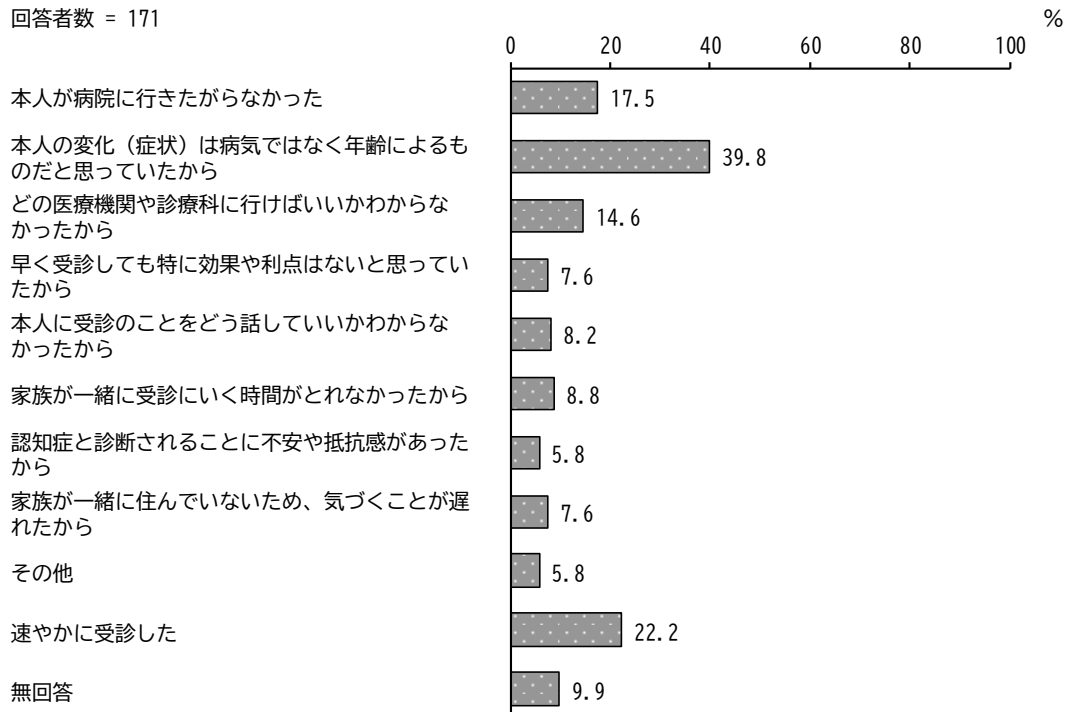
また、令和4年度調査から「置き忘れ、しまい忘れが多くなった」の割合が 10.7 ポイント、「日にちや時間がわかりにくくなった」の割合が 6.2 ポイント減少しています。



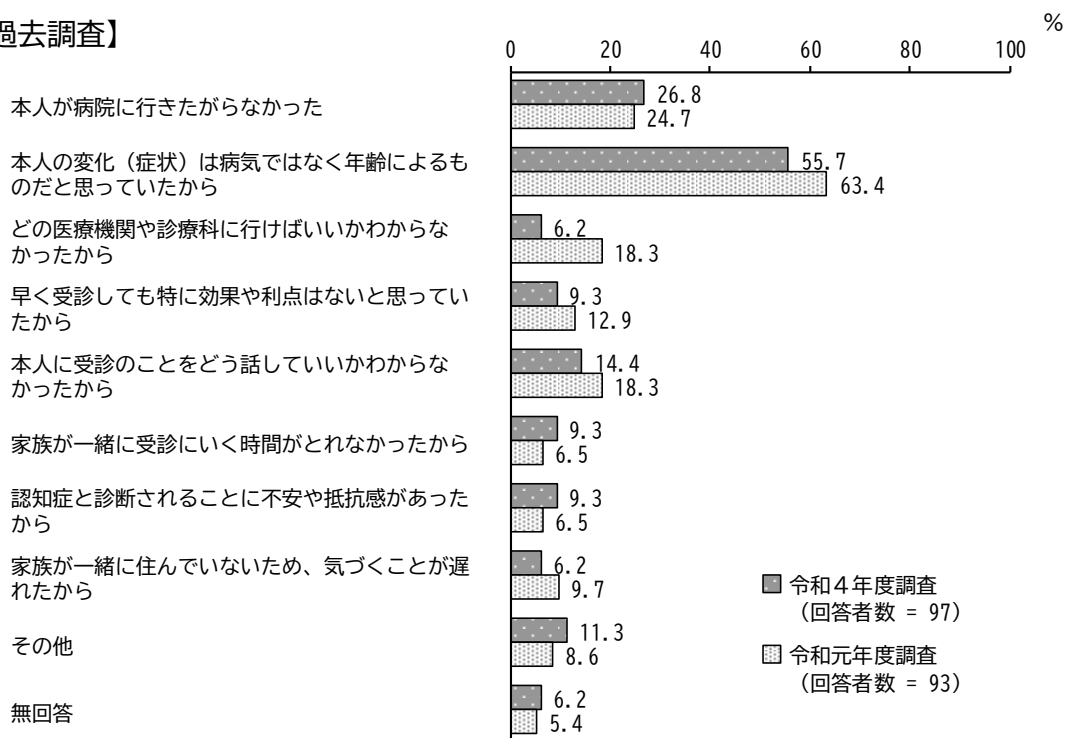
問 24 ご本人様の変化に気づいてから受診まで時間を要した理由は何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

「本人の変化（症状）は病気ではなく年齢によるものだと思っていたから」の割合が 39.8%と最も高く、次いで「本人が病院に行きたがらなかった」の割合が 17.5%、「どの医療機関や診療科に行けばいいかわからなかったから」の割合が 14.6%となっています。

回答者数 = 171



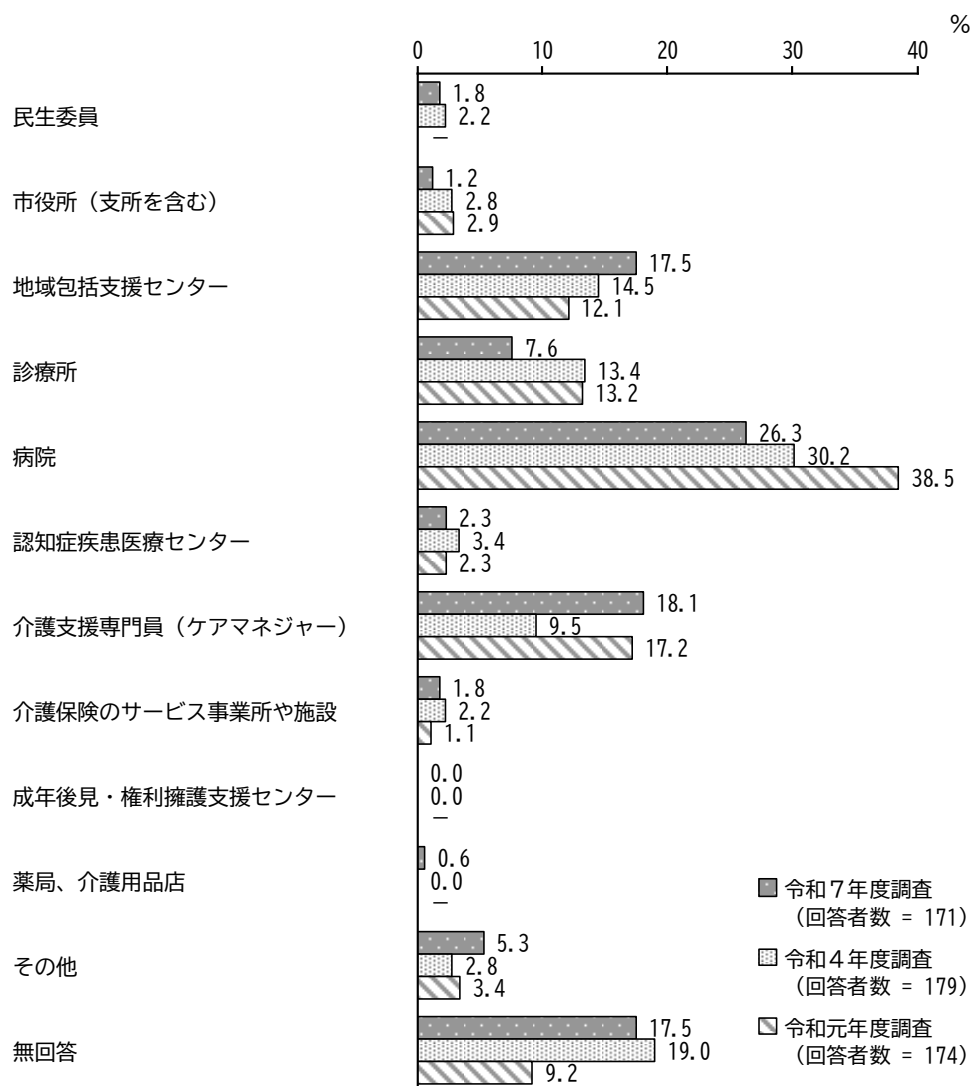
【参考 過去調査】



問 25 ご本人様の変化（認知症の症状）に気づいて、家族や知人以外で最初に相談（受診）したところはどこですか。（主なところ1つに○）

「病院」の割合が26.3%と最も高く、次いで「介護支援専門員（ケアマネジャー）」の割合が18.1%、「地域包括支援センター」の割合が17.5%となっています。

過去調査と比較すると、令和元年度調査から「地域包括支援センター」の割合が増加しています。一方、「病院」の割合が減少しています[名株4]。

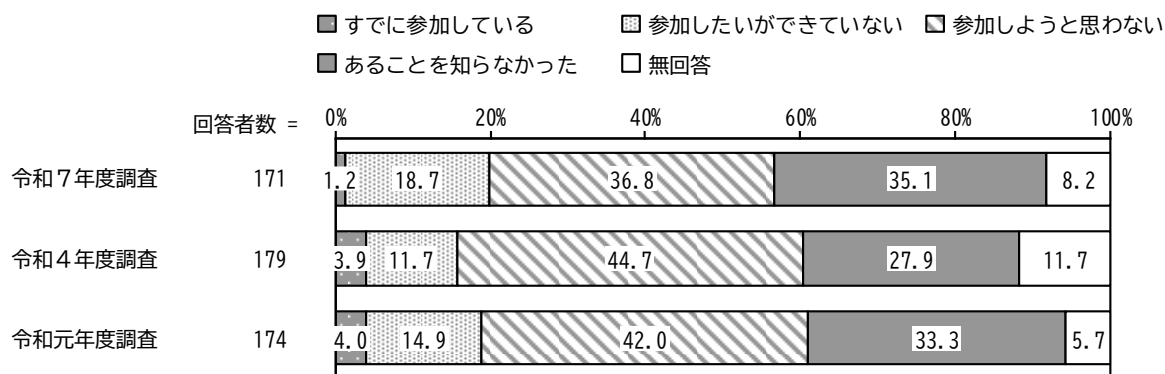


※令和元年度調査では、「民生委員」、「成年後見・権利擁護支援センター」、「薬局、介護用品店」がありませんでした。

問 26 認知症のある人の家族会や介護者のつどい、認知症カフェなどに参加しておられますか。(1つに○)

「参加しようと思わない」の割合が 36.8%と最も高く、次いで「あることを知らなかった」の割合が 35.1%、「参加したいができていない」の割合が 18.7%となっています。

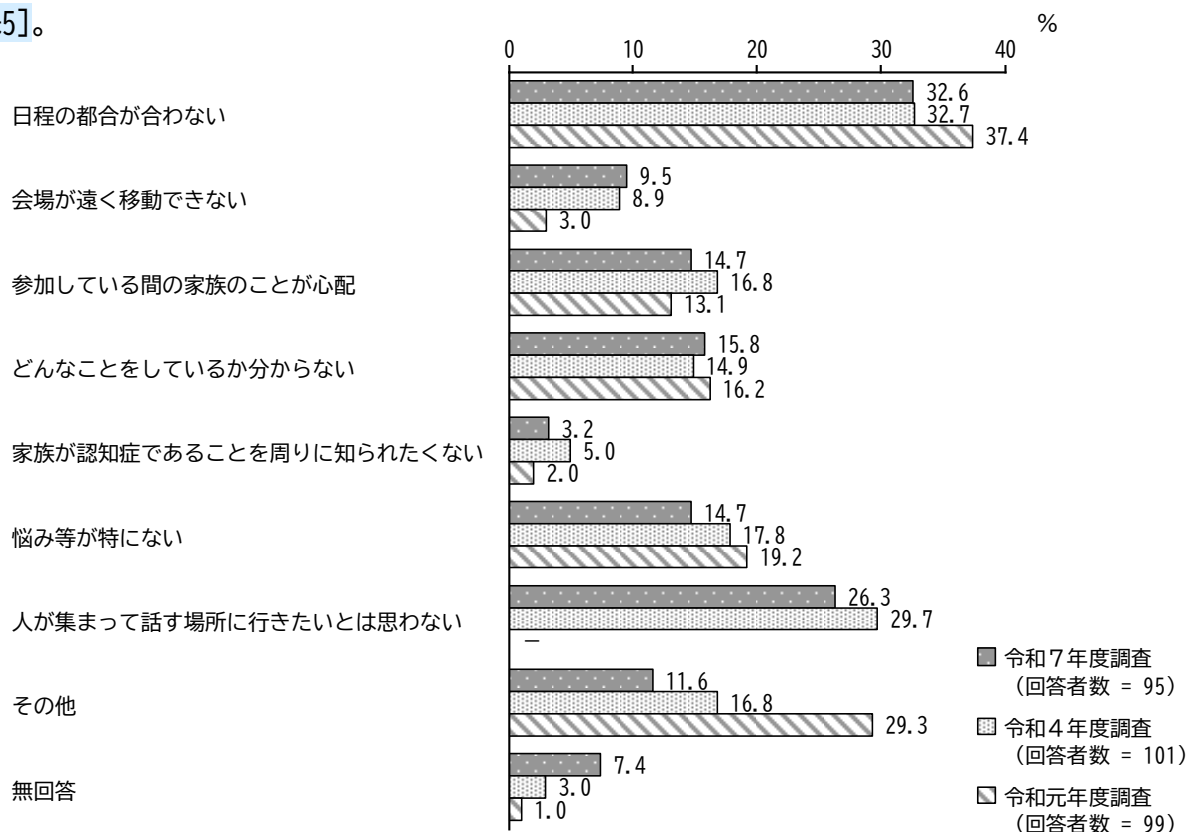
過去調査と比較すると、令和4年度調査から「参加したいができていない」の割合が 7.0 ポイント、「あることを知らなかった」の割合が 7.2 ポイント増加しています。一方、「参加しようと思わない」の割合が 7.9 ポイント減少しています。



問 26 で「参加したいができていない」「参加しようと思わない」と回答した方におうかがいします

問 27 その主な理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

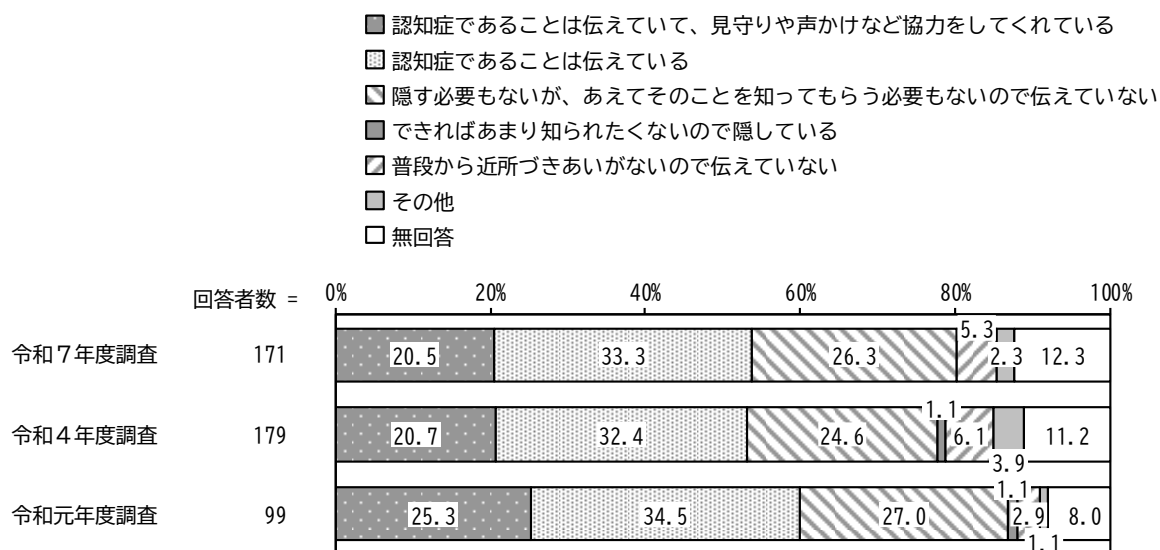
「日程の都合が合わない」の割合が 32.6%と最も高く、次いで「人が集まって話す場所に行きたいとは思わない」の割合が 26.3%、「どんなことをしているか分からない」の割合が 15.8%となっています[名株5]。



※令和元年度調査では、「人が集まって話す場所に行きたいとは思わない」がありませんでした。

問 28 認知症のある人を介護していることを、近所の方に伝えていますか。(1つに○)

「認知症であることは伝えている」の割合が 33.3%と最も高く、次いで「隠す必要もないが、あえてそのことを知ってもらう必要もないので伝えていない」の割合が 26.3%、「認知症であることは伝えていて、見守りや声かけなど協力をしてきている」の割合が 20.5%となっています。

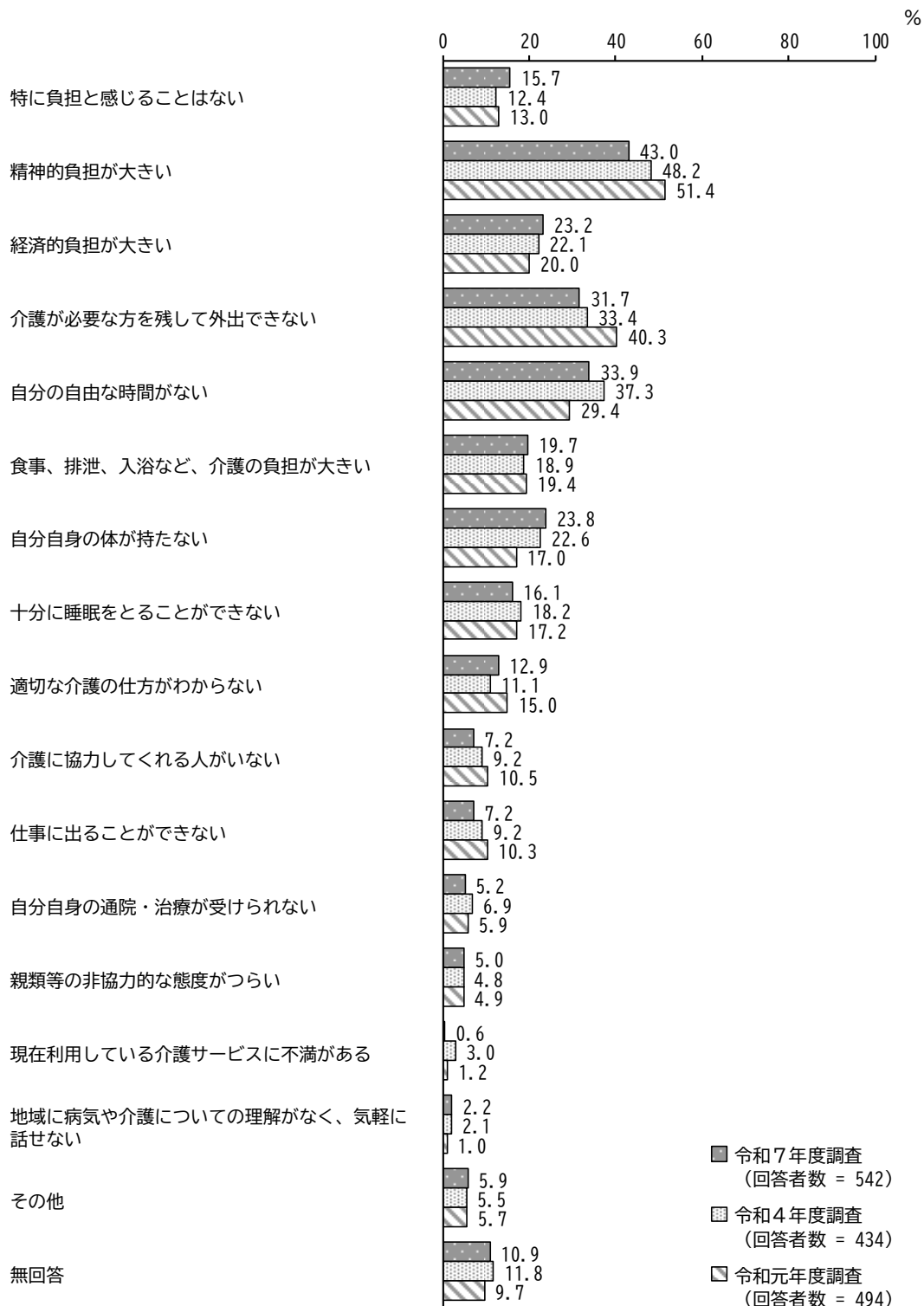


ここから再び、全員の方におうかがいします

問 29 主な介護者の方が介護していて困ること、負担に感じることはどんなことですか。
(あてはまるものすべてに○)

「精神的負担が大きい」の割合が 43.0%と最も高く、次いで「自分の自由な時間がない」の割合が 33.9%、「介護が必要な方を残して外出できない」の割合が 31.7%となっています。

過去調査と比較すると、令和元年度調査から「自分自身の体が持たない」の割合が増加しています。一方、「精神的負担が大きい」「介護が必要な方を残して外出できない」の割合が減少しています。



問 30 本市の認知症の対策として、期待することや重要だと思われる施策は何ですか。
(特に重要と思うもの5つに○)

「家族が疲れたときなどに、緊急でも介護を代わってくれる人や施設」の割合が 45.2%と最も高く、次いで「認知症のある人が安心して入所できる施設や住まい」の割合が 38.4%、「認知症のある人が喜んで通うことのできる場所」の割合が 28.6%となっています。

過去調査と比較すると、令和元年度調査から「本人や家族が認知症であると周囲に言える地域づくり」「もの忘れ相談医や認知症専門医療機関情報の周知」「認知症のある人が喜んで通うことのできる場所」「認知症のある人の話し相手や散歩の付き添い、サロンなどの誘いかけ」の割合が減少しています。

また、令和4年度調査から「地域での認知症に対する正しい理解を含め、支援者を増やすこと」の割合が 9.7 ポイント、「認知症のある人が安心して入所できる施設や住まい」の割合が 15.3 ポイント、「家族が疲れたときなどに、緊急でも介護を代わってくれる人や施設」の割合が 11.0 ポイント、「介護者家族への声かけや見守り、ちょっとした助け合いができる地域づくり」の割合が 11.1 ポイント減少しています。



※令和4年度調査では、「緊急時や災害時における支援」がありませんでした。

問 31 このほか、在宅での介護、認知症のある人の暮らしを支える地域づくりについて、ご意見・ご感想がありましたら、記入してください。

項目	件数
1. 制度の周知・啓発・広報	15
2. 費用・経済的負担	11
3. 介護施設・居住場所	8
4. 介護人材・サービスの質	23
5. 認定調査・事務手続き	3
6. 健康づくり・介護予防	6
7. 医療との連携・特定疾病	2
8. アンケート自体への意見	2[本康6]

2 高齢者保健福祉の推進に関する調査【介護支援専門員】の調査結果

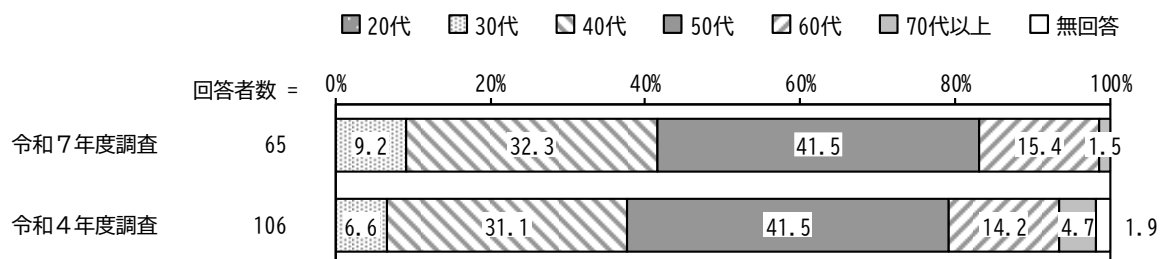
(1) 認知症のある人とその家族を支える地域づくりについて

問1 あなた自身についておうかがいします。

年齢（1つに○）

「50代」の割合が41.5%と最も高く、次いで「40代」の割合が32.3%、「60代」の割合が15.4%となっています。

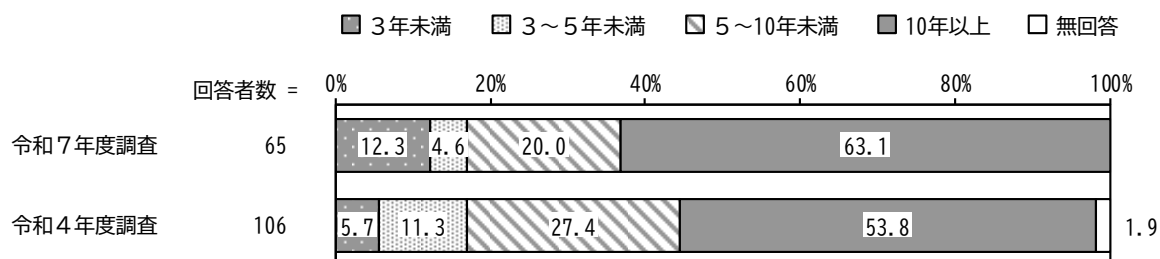
令和4年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



介護支援専門員の経験年数（1つに○）

「10年以上」の割合が63.1%と最も高く、次いで「5～10年未満」の割合が20.0%、「3年未満」の割合が12.3%となっています。

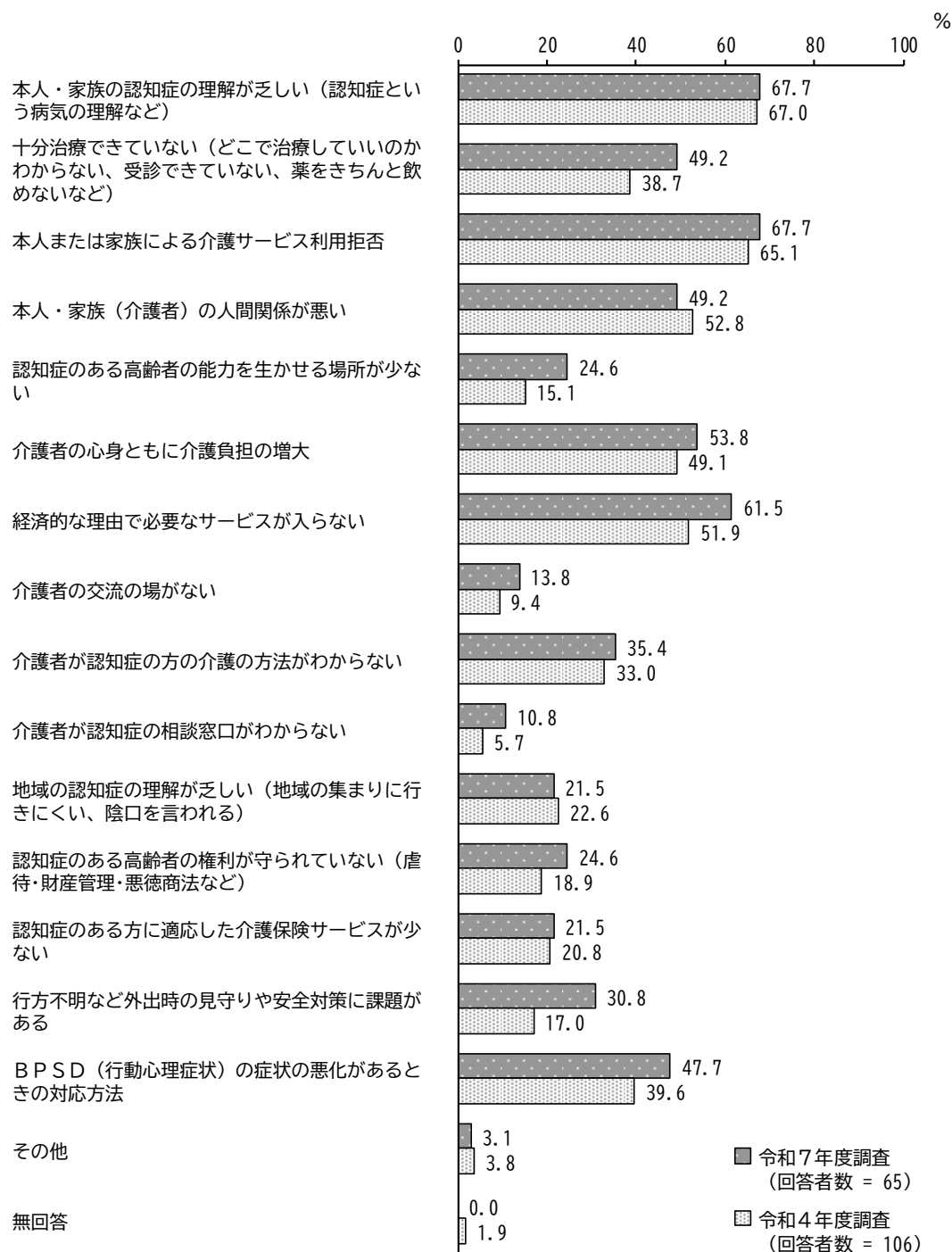
令和4年度調査と比較すると、「3年未満」「10年以上」の割合が増加しています。一方、「3～5年未満」「5～10年未満」の割合が減少しています。



問2 あなたが担当している認知症のある方のうち、どのような事例が「支援困難」と感じますか。(あてはまるものすべてに○)

「本人・家族の認知症の理解が乏しい（認知症という病気の理解など）」、「本人または家族による介護サービス利用拒否」の割合が 67.7%と最も高く、次いで「経済的な理由で必要なサービスが入らない」の割合が 61.5%となっています。

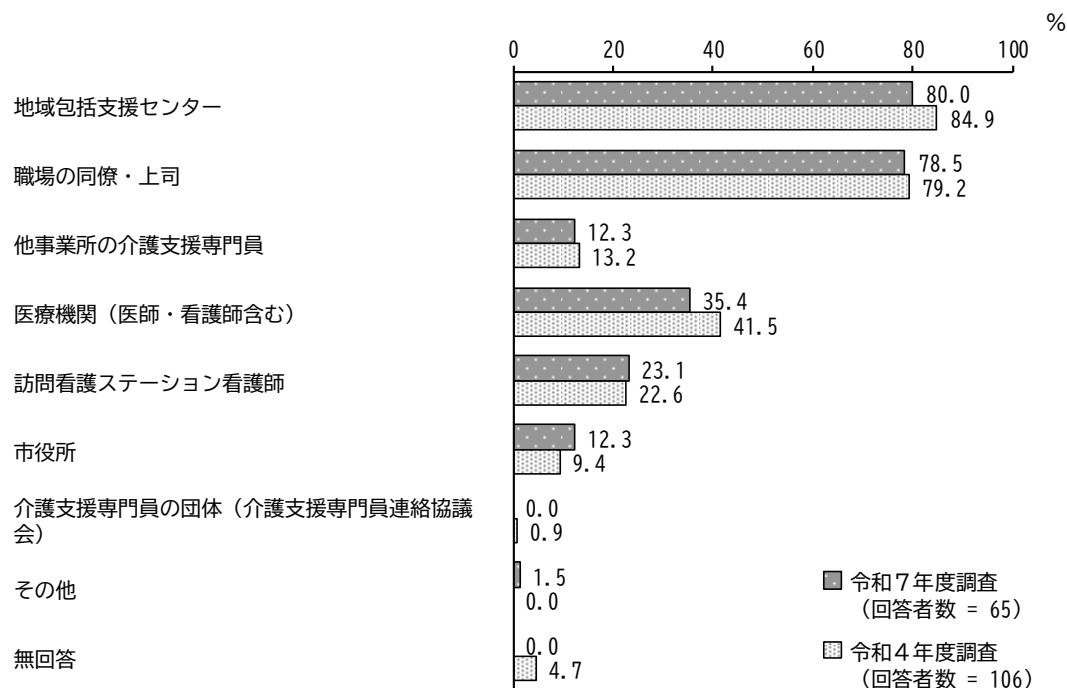
令和4年度調査と比較すると、「十分治療できていない（どこで治療していいのかわからない、受診できていない、薬をきちんと飲めないなど）」「認知症のある高齢者の能力を生かせる場所が少ない」「経済的な理由で必要なサービスが入らない」「介護者が認知症の相談窓口がわからない」「認知症のある高齢者の権利が守られていない（虐待・財産管理・悪徳商法など）」「行方不明など外出時の見守りや安全対策に課題がある」「B P S D（行動心理症状）の症状の悪化があるときの対応方法」の割合が増加しています。



問3 支援困難な事例のことを誰に相談しますか。(あてはまるものすべてに○)

「地域包括支援センター」の割合が80.0%と最も高く、次いで「職場の同僚・上司」の割合が78.5%、「医療機関（医師・看護師含む）」の割合が35.4%となっています。

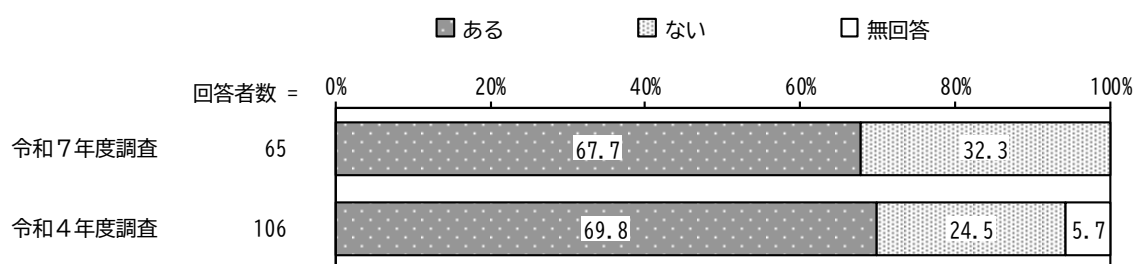
令和4年度調査と比較すると、「医療機関（医師・看護師含む）」の割合が減少しています。



問4 認知症疾患医療センターを活用したことがありますか（相談のみの場合も含む）。（1つに○）

「ある」の割合が67.7%、「ない」の割合が32.3%となっています。

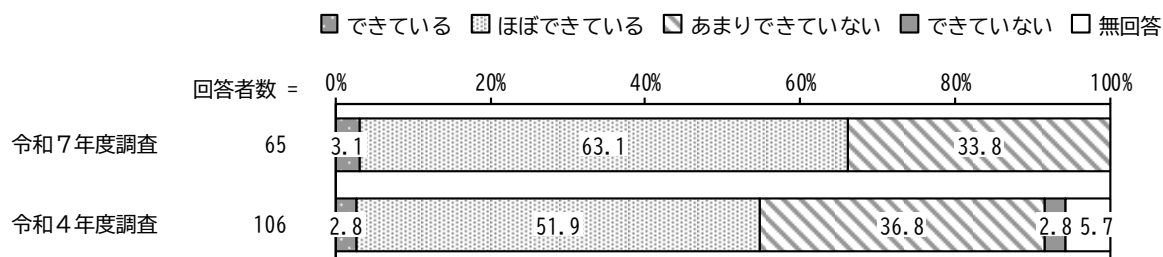
令和4年度調査と比較すると、「ない」の割合が増加しています。



問5 認知症のある人の支援で、医療機関（医師）との連携が十分にできていると思いますか。（1つに○）

「ほぼできている」の割合が63.1%と最も高く、次いで「あまりできていない」の割合が33.8%となっています。

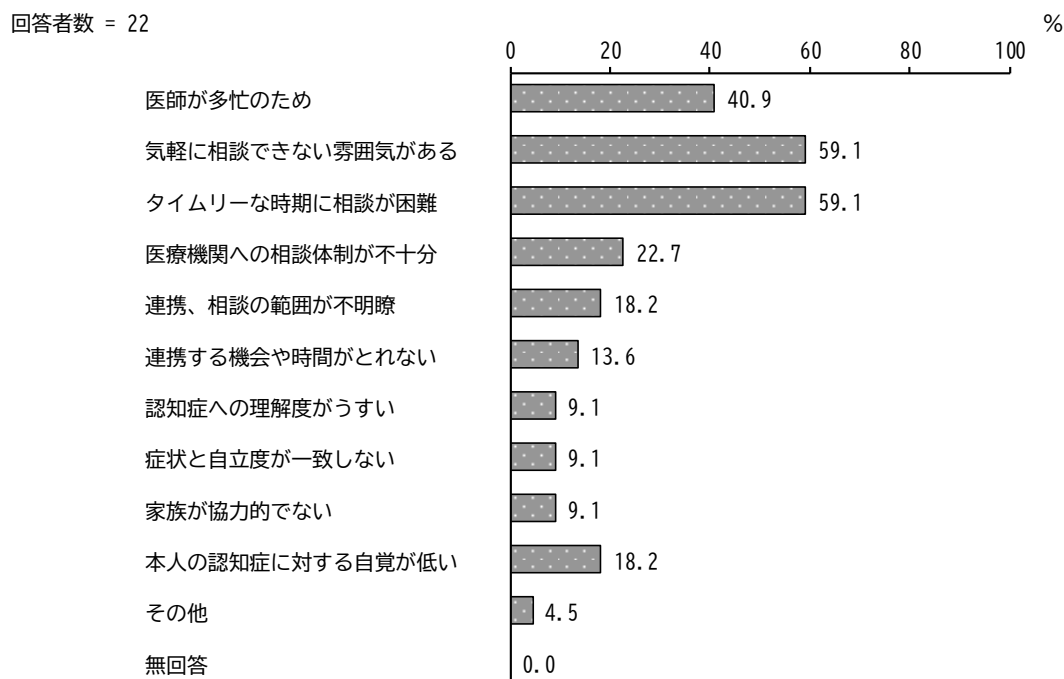
令和4年度調査と比較すると、「ほぼできている」の割合が増加しています。



問5で「あまりできていない」「できていない」と答えた方におうかがいします

問6 できていないと思われる理由は何ですか。

「気軽に相談できない雰囲気がある」、「タイムリーな時期に相談が困難」の割合が59.1%と最も高く、次いで「医師が多忙のため」の割合が40.9%となっています。

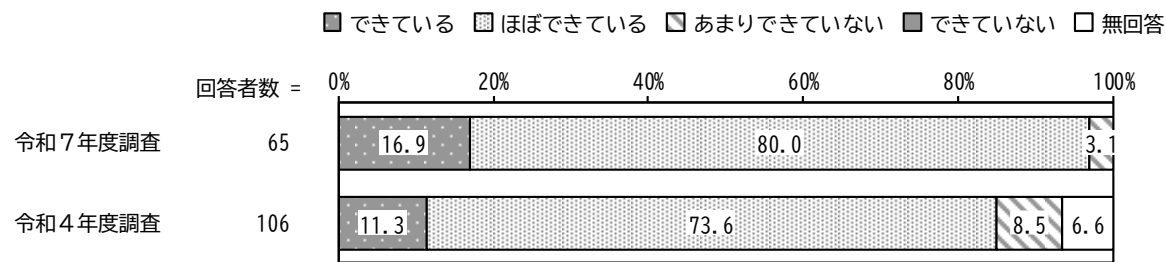


すべての方におうかがいします

問7 認知症のある人の支援で、介護関係者との連携が十分にできていると思いますか。（1
つに○）

「ほぼできている」の割合が80.0%と最も高く、次いで「できている」の割合が16.9%となっています。

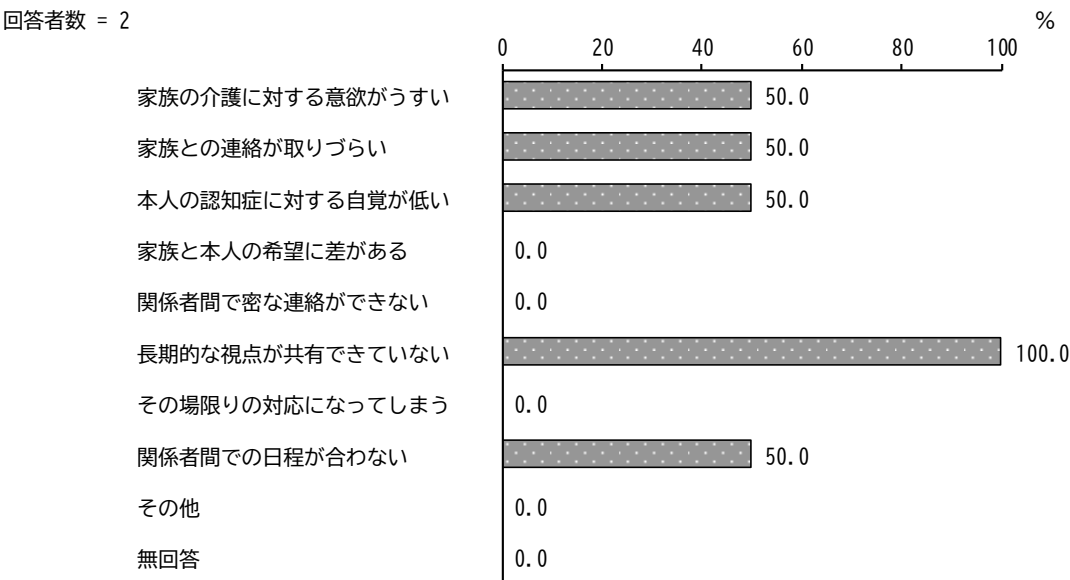
令和4年度調査と比較すると、「できている」「ほぼできている」の割合が増加しています。一方、「あまりできていない」「できていない」の割合が減少しています。



問7で「あまりできていない」「できていない」と答えた方におうかがいします

問8 できていないと思われる理由は何ですか。

「長期的な視点が共有できていない」が2件、「家族の介護に対する意欲がうすい」、「家族との連絡が取りづらい」、「本人の認知症に対する自覚が低い」、「関係者間での日程が合わない」が1件となっています。



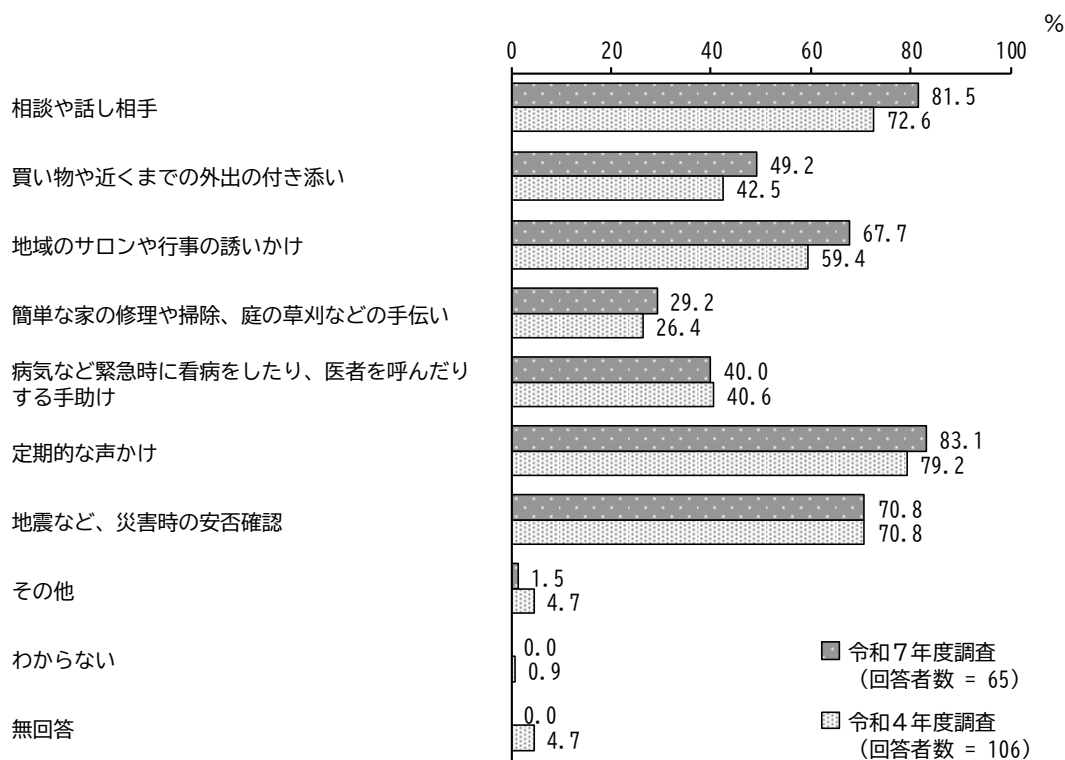
すべての方におうかがいします

問9 認知症のある人の介護を行う上で、必要な地域の人への支援はどのようなことだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

① 認知症のある人に対して必要な地域の人への支援

「定期的な声かけ」の割合が83.1%と最も高く、次いで「相談や話し相手」の割合が81.5%、「地震など、災害時の安否確認」の割合が70.8%となっています。

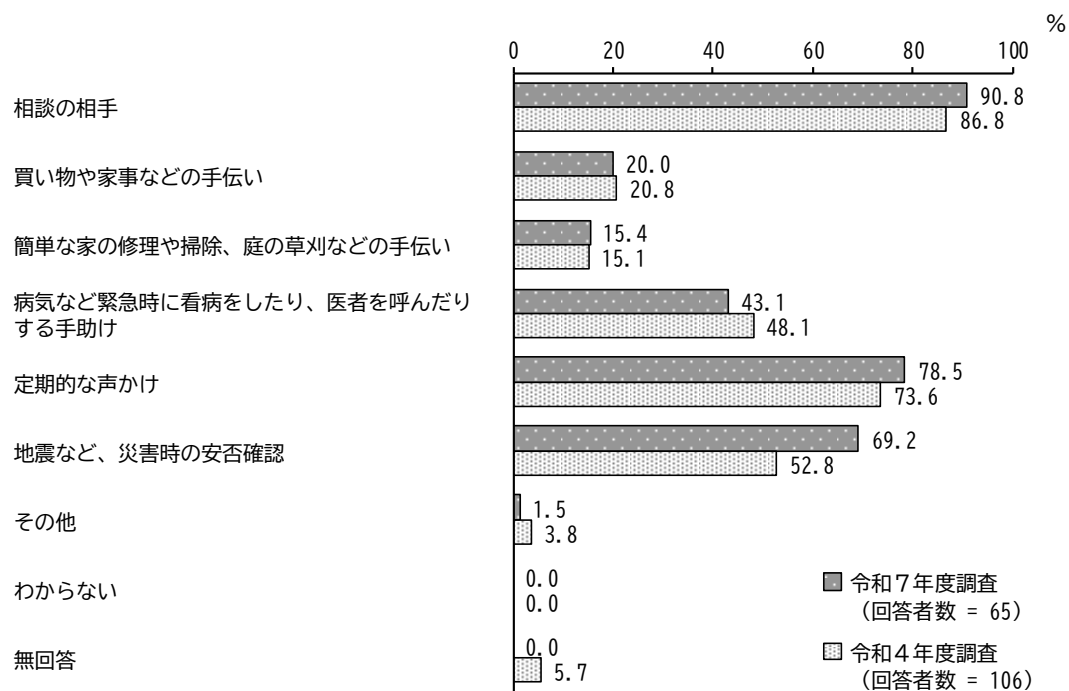
令和4年度調査と比較すると、「相談や話し相手」「買い物や近くまでの外出の付き添い」「地域のサロンや行事の誘いかけ」の割合が増加しています。



②介護されている家族に対して必要な地域の人の支えあい

「相談の相手」の割合が 90.8%と最も高く、次いで「定期的な声かけ」の割合が 78.5%、「地震など、災害時の安否確認」の割合が 69.2%となっています。

令和4年度調査と比較すると、「地震など、災害時の安否確認」の割合が増加しています。

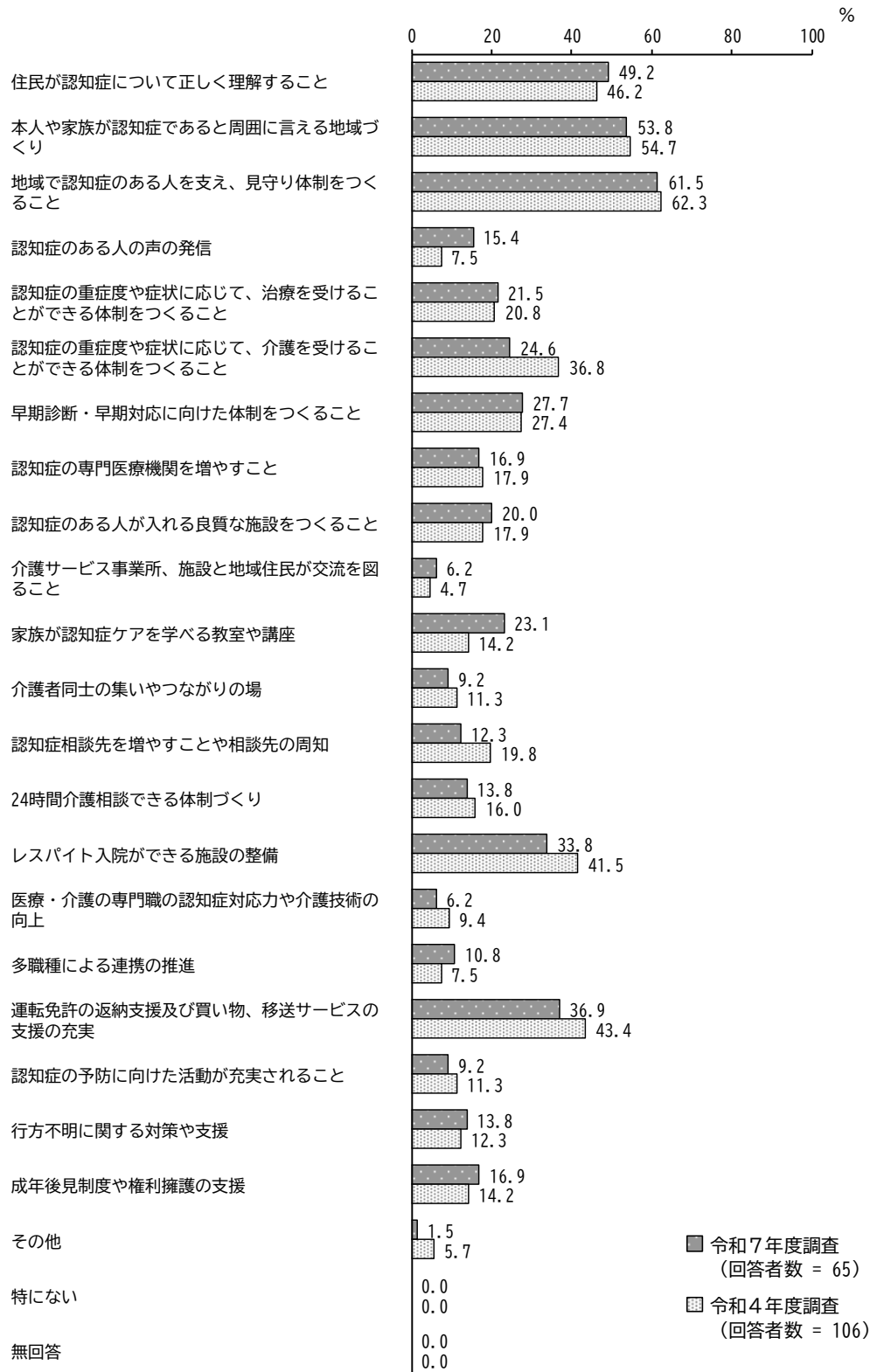


※令和4年度調査では、「わからない」がありませんでした。

問 10 今後、認知症対策を進めていくうえで、重要と思われることは何ですか。（5つに○）

「地域で認知症のある人を支え、見守り体制をつくること」の割合が 61.5%と最も高く、次いで「本人や家族が認知症であると周囲に言える地域づくり」の割合が 53.8%、「住民が認知症について正しく理解すること」の割合が 49.2%となっています。

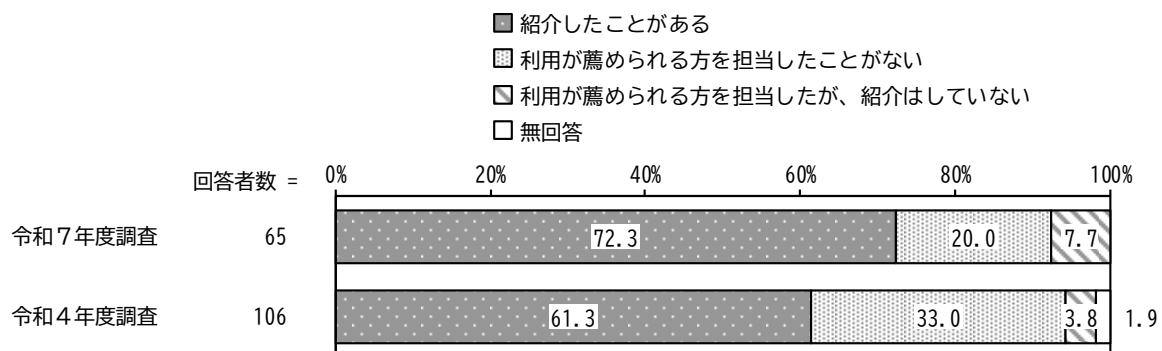
令和4年度調査と比較すると、「認知症のある人の声の発信」「家族が認知症ケアを学べる教室や講座」の割合が増加しています。一方、「認知症の重症度や症状に応じて、介護を受けることができる体制をつくること」「認知症相談先を増やすことや相談先の周知」「レスパイト入院ができる施設の整備」「運転免許の返納支援及び買い物、移送サービスの支援の充実」の割合が減少しています。



問 11 担当している方及びその家族に成年後見制度について、紹介したことがありますか。
(1つに○)

「紹介したことがある」の割合が 72.3%、「利用が薦められる方を担当したことがない」の割合が 20.0%、「利用が薦められる方を担当したが、紹介はしていない」の割合が 7.7%となっています。

令和4年度調査と比較すると、「紹介したことがある」の割合が増加しています。一方、「利用が薦められる方を担当したことがない」の割合が減少しています。



問 12 その他、必要と思われる認知症対策について自由にご記入ください。

<記述回答>

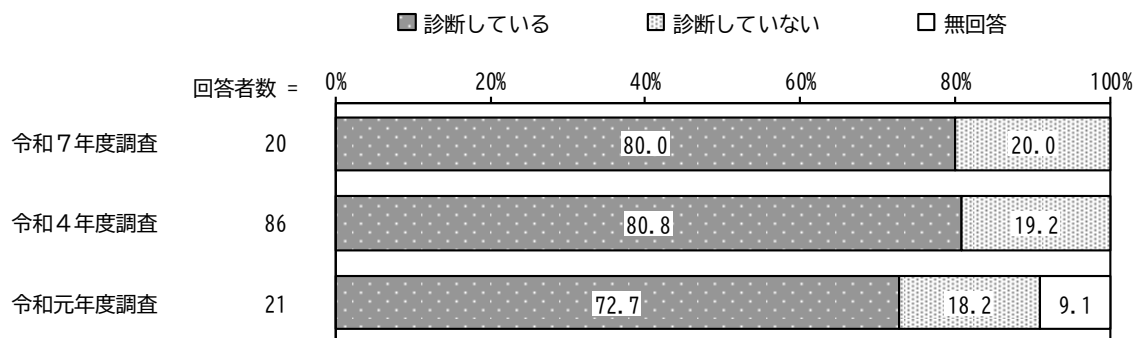
- 独居の認知症の方を支援する中では、長浜市の東西南北のエリアで見た際に小規模多機能や看護小規模多機能の施設数が充足していない気がしています。また、MCI や若年性の認知症を患われた利用者が、通える場所などが少ないと思います。（予防事業でも 70 後半～の方が多く、それよりも若い方の拠り所や相談できる関係性など）
- 季節に応じた室温で過ごせるように、冷・暖房器具の貸し出し、遠隔操作ができたり風などが感じにくいもの等があるといいと思います。
- 認知症介護者を支える制度の充実、身寄りがない人で認知症のある人を支える支援体制の充実（身元保証人や緊急連絡先等の課題をもっと簡潔に支援できるとよい）
- 認知症対策として制度を利用している。ほんわかネットワークに登録し助けていただいた方もあります。地域での認知症の啓発運動が活発になり、理解が増えれば住み慣れた地域で安心して過ごせると思います。
- 予防対策
- 脳機能の低下は生理現象であり、その当たり前の老化を笑って表せ、受け入れられる世の中にする事。それと同時に明らかに病的なものは家族が介護をしなくてもよい対策が必要。まだまだ家族が面倒をみるのが当たり前という風潮と自己犠牲が横行していると感じます。
- ケアマネに丸投げにならない様な支援体制
- 認知症の方が地域で生活していく上で、介護者の支援がとても重要と思います。介護者の介護疲れが一番多い疾患が認知症と思うぐらい、ご支援させて頂く中で感じています。
- 遠距離介護が増える中で、家族の役割、専門職の役割、地域の役割を経験年数にかかわらず見える化、共有できるツールがあるとよいのではないかと思います。
- サービスを利用する際、かなり個別的な関わりを要する事になります。人間的な余裕がないと受け入れが困難な状況です。（具体的には通所迎え時の拒否の方の利用促しなど）、どの事業所さまも人員の余裕がない為、画一的な支援に留まる傾向です。介護保険法で定められた人員では十分な支援は困難と感じます。
- 住民に対する認知症の理解の啓発

2 高齢者保健福祉の推進に関する調査【医師用】の調査結果

(1) 認知症のある人とその家族を支える地域づくりについて

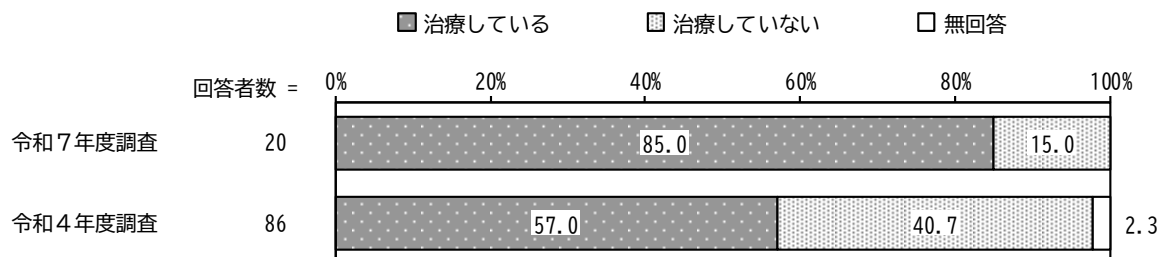
問1 先生ご自身が認知症の診断を行っていますか。(1つに○)

「診断している」の割合が80.0%、「診断していない」の割合が20.0%となっています。
過去調査と比較すると、大きな変化はみられません。



問2 先生ご自身が認知症の治療を行っていますか。(1つに○)

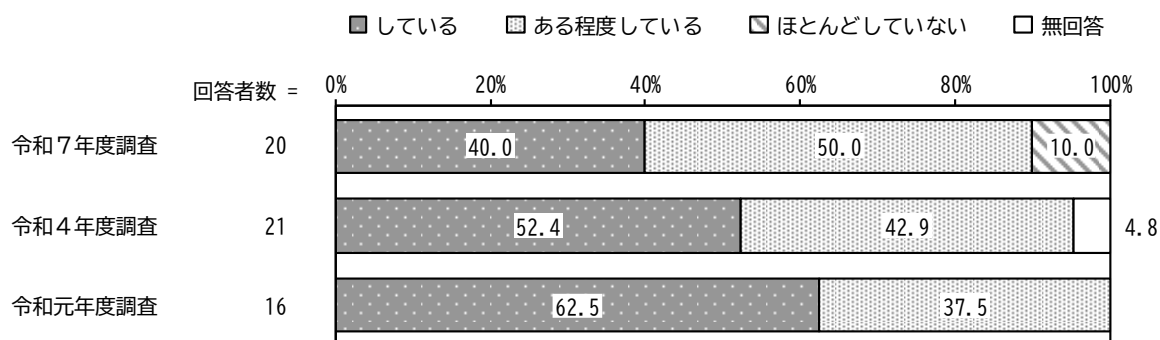
「治療している」の割合が85.0%、「治療していない」の割合が15.0%となっています。
令和4年度調査と比較すると、「治療している」の割合が増加しています。



問3 生活状況の聞き取りを行っていますか。(1つに○)

「している」の割合が40.0%、「ある程度している」の割合が50.0%、「ほとんどしていない」の割合が10.0%となっています。

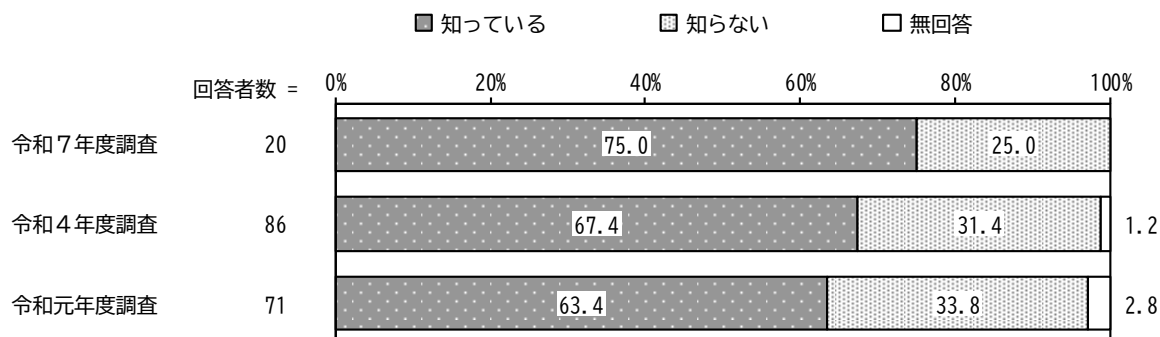
過去調査と比較すると、令和元年度調査から「ある程度している」「ほとんどしていない」の割合が増加しています。一方、「している」の割合が減少しています。



問4 認知症にかかる地域医療体制構築の中核的な役割を担う「認知症サポート医」について知っていますか。(1つに○)

「知っている」の割合が75.0%、「知らない」の割合が25.0%となっています。

過去調査と比較すると、令和元年度調査から「知っている」の割合が増加しています。

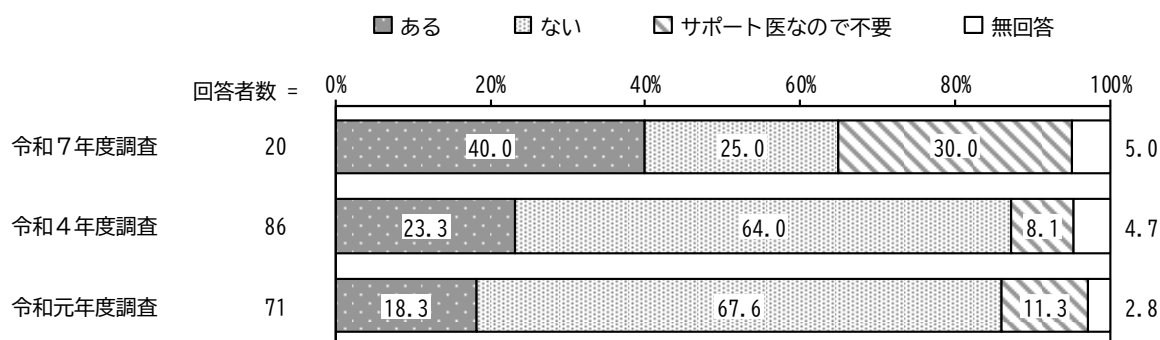


問5 認知症サポート医に治療や相談のために連携をとったことがありますか。(1つに○)

「ある」の割合が40.0%、「ない」の割合が25.0%、「サポート医なので不要」の割合が30.0%となっています。

過去調査と比較すると、令和元年度調査から「ある」の割合が増加しています。一方、「ない」の割合が減少しています。

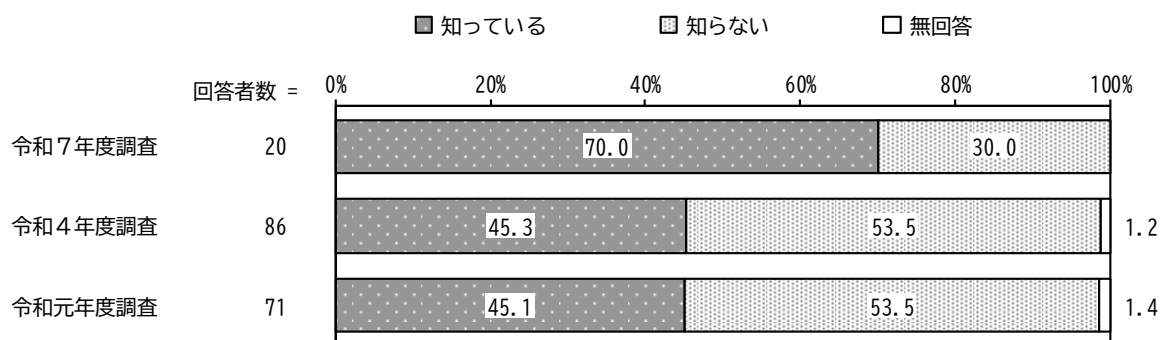
また、令和4年度調査から「サポート医なので不要」の割合が増加しています。



問6 認知症を早期に発見し早期に対応するためには、日常受診している「かかりつけ医」の役割が重要ですが、平成18年から滋賀県と県医師会が協働で推進している「認知症相談医」制度を知っていますか。(1つに○)

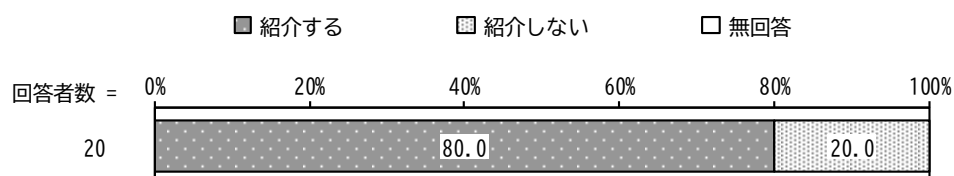
「知っている」の割合が70.0%、「知らない」の割合が30.0%となっています。

過去調査と比較すると、令和元年度調査から「知っている」の割合が増加しています。



問7 認知症が疑われる患者を診察された場合や、認知症について相談された場合、他機関を紹介しますか。(1つに○)

「紹介する」の割合が80.0%、「紹介しない」の割合が20.0%となっています。



問7で「紹介しない」と答えた方におうかがいします

問8 その理由をご記入ください。

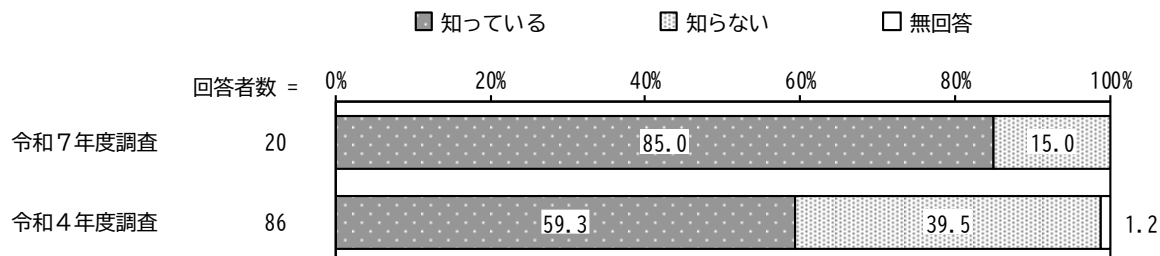
<記述回答>

- 当院で診断したり、助言できることが多いため。必要な鑑別診断のために紹介することはあるが、相談＝他への紹介ではない。
- 状況により紹介することも紹介しないこともあります。病状や本人・家族の意向なども踏まえて対応しています。
- まずは自分で対応している
- 自分で治療などを行っているため。初期評価で必要な場合は紹介している。

すべての方におうかがいします

問9 認知症疾患医療センターを知っていますか。(1つに○)

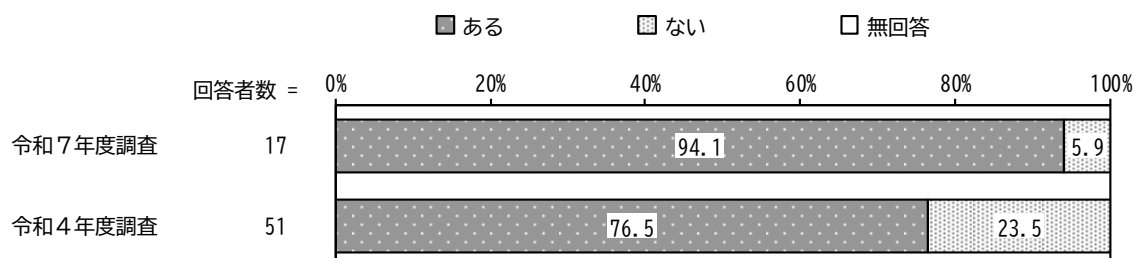
「知っている」の割合が85.0%、「知らない」の割合が15.0%となっています。
令和4年度調査と比較すると、「知っている」の割合が増加しています。



問9で「知っている」と答えた方におうかがいします

問10 認知症疾患医療センターを活用したことがありますか。(1つに○)

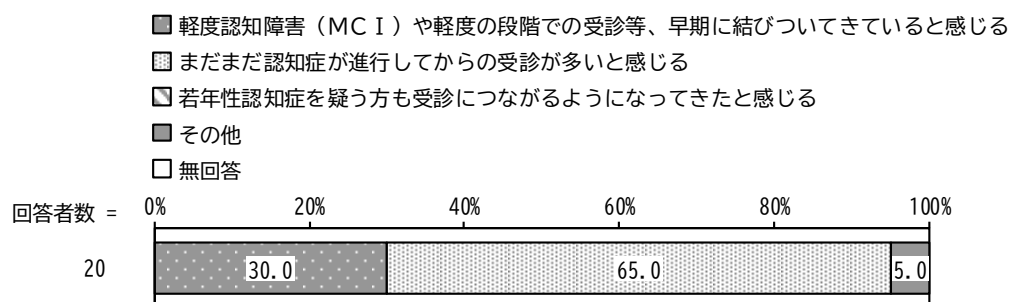
「ある」の割合が94.1%、「ない」の割合が5.9%となっています。
令和4年度調査と比較すると、「ある」の割合が増加しています。



すべての方におうかがいします

問11 認知症を疑って来院される場合の認知症の進行度についてうかがいます。
(日頃感じておられる意見に近い回答1つに○)

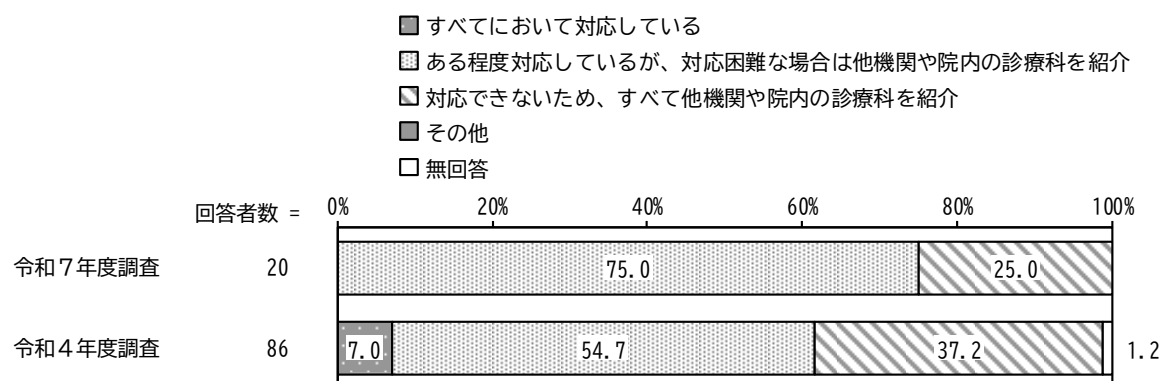
「軽度認知障害(MCI)や軽度の段階での受診等、早期に結びついてきていると感じる」の割合が30.0%、「まだまだ認知症が進行してからの受診が多いと感じる」の割合が65.0%となっています。



問12 先生ご自身はBPSD（行動心理症状）の対応をしていますか。（1つに○）

「ある程度対応しているが、対応困難な場合は他機関や院内の診療科を紹介」の割合が75.0%、「対応できないため、すべて他機関や院内の診療科を紹介」の割合が25.0%となっています。

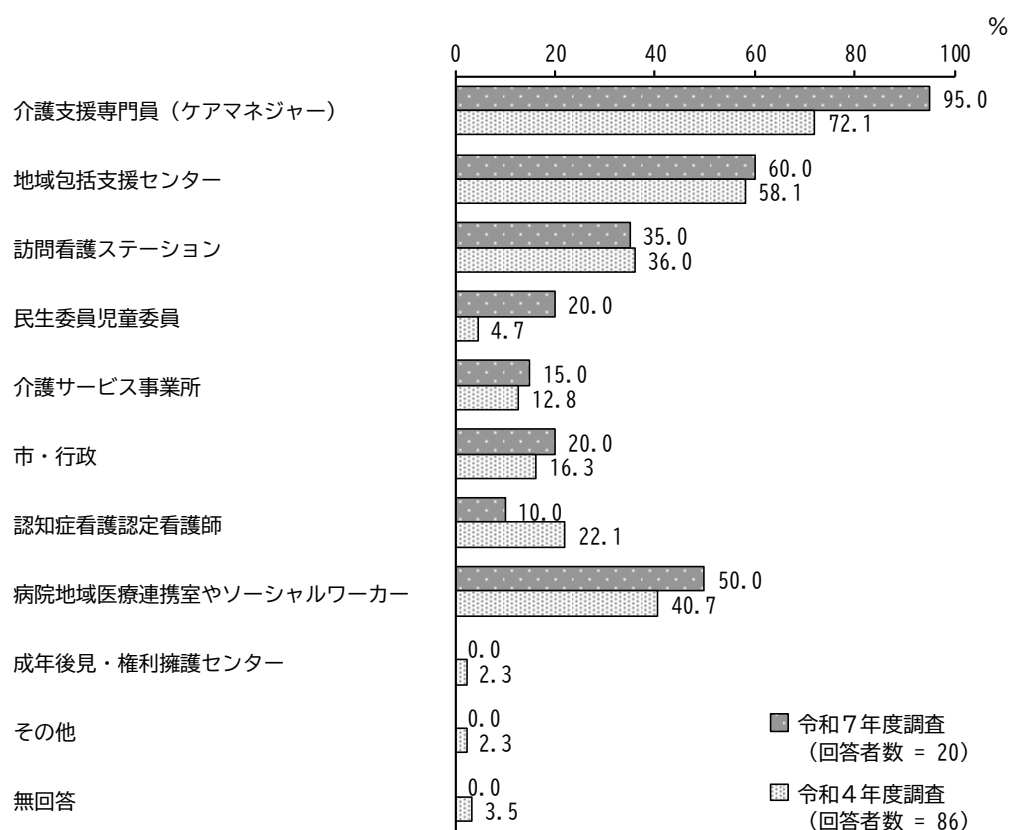
令和4年度調査と比較すると、「ある程度対応しているが、対応困難な場合は他機関や院内の診療科を紹介」の割合が増加しています。一方、「すべてにおいて対応している」「対応できないため、すべて他機関や院内の診療科を紹介」の割合が減少しています。



問13 認知症がある患者の介護や福祉との連携について、困った時の相談先はどこですか。（あてはまるものすべてに○）

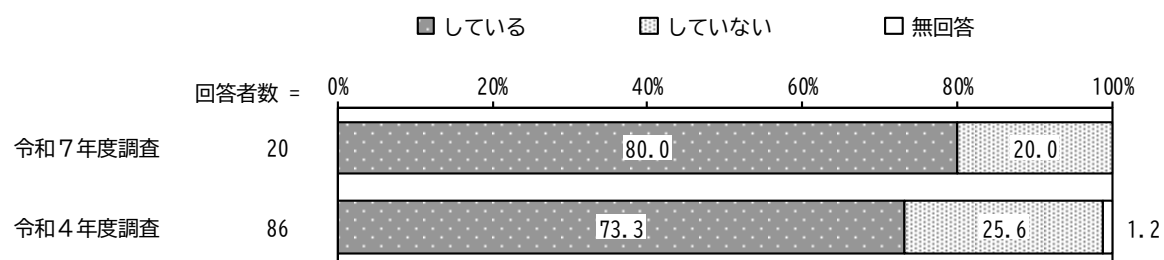
「介護支援専門員（ケアマネジャー）」の割合が95.0%と最も高く、次いで「地域包括支援センター」の割合が60.0%、「病院地域医療連携室やソーシャルワーカー」の割合が50.0%となっています。

令和4年度調査と比較すると、「介護支援専門員（ケアマネジャー）」「民生委員児童委員」「病院地域医療連携室やソーシャルワーカー」の割合が増加しています。一方、「認知症看護認定看護師」の割合が減少しています。



問 14 認知症がある患者が適切なサービスを利用されていない場合など、必要に応じて地域包括支援センターの紹介や連絡を行っていますか。(1つに○)

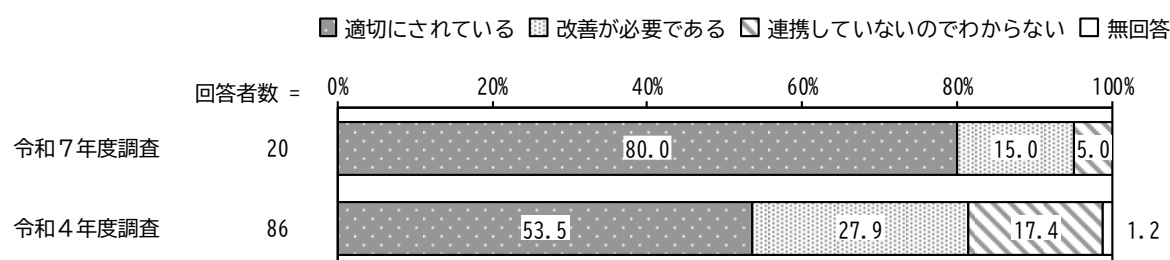
「している」の割合が80.0%、「していない」の割合が20.0%となっています。
令和4年度調査と比較すると、「している」の割合が増加しています。



問 15 認知症がある患者の介護や福祉との連携について、介護・福祉の関係者からの情報提供はいかがですか。(1つに○)

「適切にされている」の割合が80.0%、「改善が必要である」の割合が15.0%、「連携していないのでわからない」の割合が5.0%となっています。

令和4年度調査と比較すると、「適切にされている」の割合が増加しています。一方、「改善が必要である」「連携していないのでわからない」の割合が減少しています。

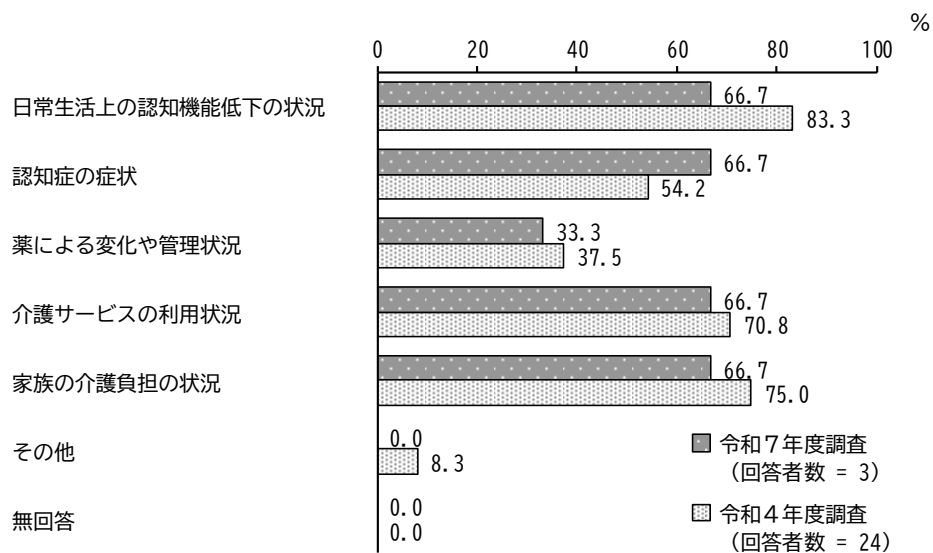


問 15 で「改善が必要である」と答えた方におうかがいします

問 16 不足している情報や改善が必要な点はどのようなところですか。
(あてはまるものすべてに○)

「日常生活上の認知機能低下の状況」、「認知症の症状」、「介護サービスの利用状況」、「家族の介護負担の状況」が2件となっています。

令和4年度調査と比較すると、「認知症の症状」の割合が増加しています。一方、「日常生活上の認知機能低下の状況」「家族の介護負担の状況」の割合が減少しています。

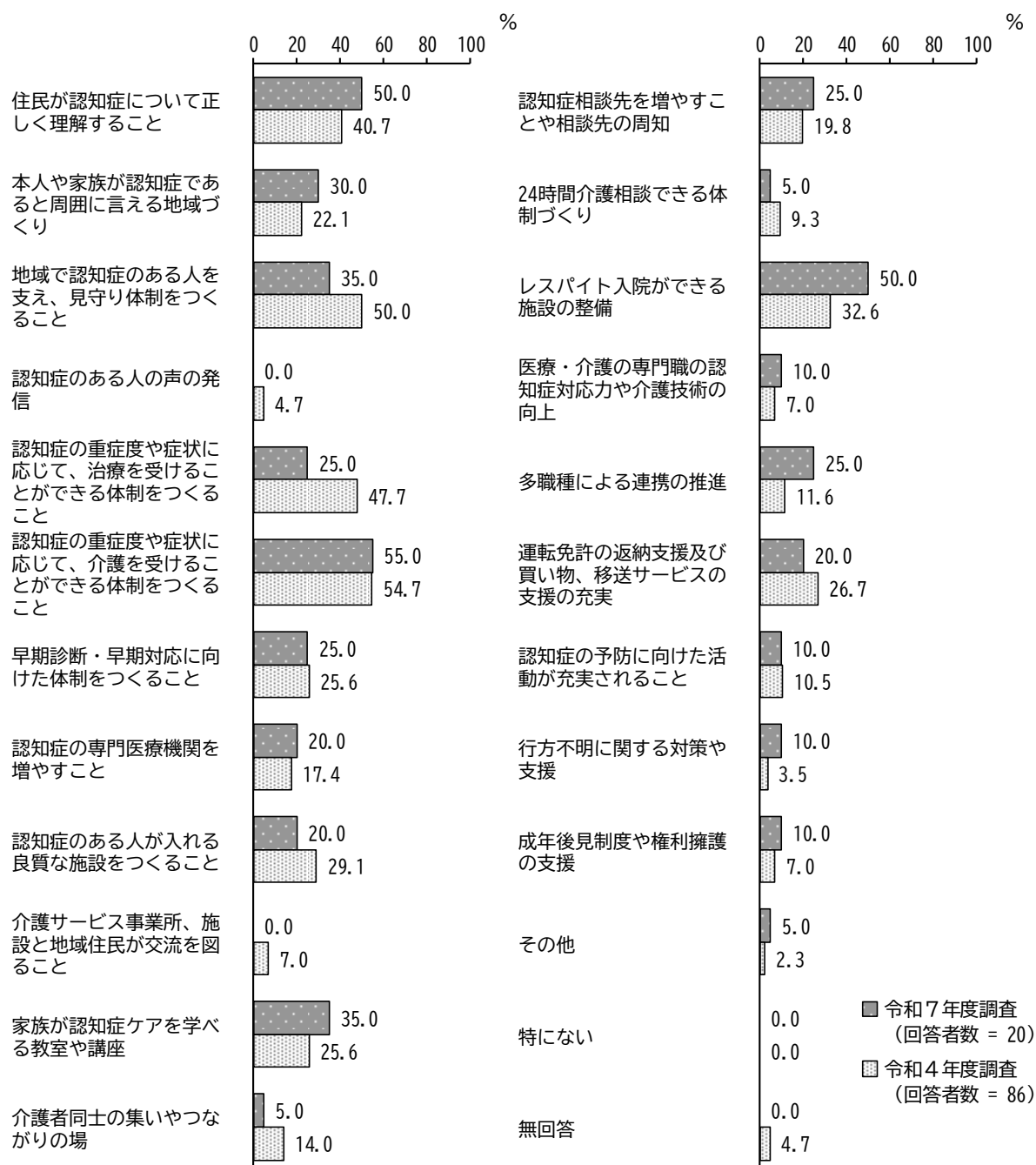


すべての方におうかがいします

問 17 今後、認知症対策を進めていく上で、重要と思うことは何ですか。（5つに○）

「認知症の重症度や症状に応じて、介護を受けることができる体制をつくること」の割合が 55.0%と最も高く、次いで「住民が認知症について正しく理解すること」、「レスパイト入院ができる施設の整備」の割合が 50.0%となっています。

令和4年度調査と比較すると、「住民が認知症について正しく理解すること」「本人や家族が認知症であると周囲に言える地域づくり」「家族が認知症ケアを学べる教室や講座」「認知症相談先を増やすことや相談先の周知」「レスパイト入院ができる施設の整備」「多職種による連携の推進」「行方不明に関する対策や支援」の割合が増加しています。一方、「地域で認知症のある人を支え、見守り体制をつくること」「認知症の重症度や症状に応じて、治療を受けることができる体制をつくること」「認知症のある人が入れる良質な施設をつくること」「介護サービス事業所、施設と地域住民が交流を図ること」「介護者同士の集いやつながりの場」「運転免許の返納支援及び買い物、移送サービスの支援の充実」の割合が減少しています。



2 高齢者保健福祉の推進に関する調査【訪問看護師】の調査結果

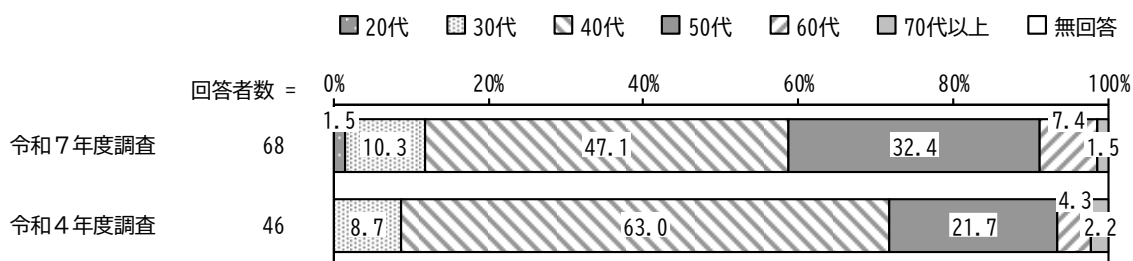
(1) 認知症のある人とその家族を支える地域づくりについて

問1 あなた自身についておうかがいします。

【年齢】(1つに○)

「40代」の割合が47.1%と最も高く、次いで「50代」の割合が32.4%、「30代」の割合が10.3%となっています。

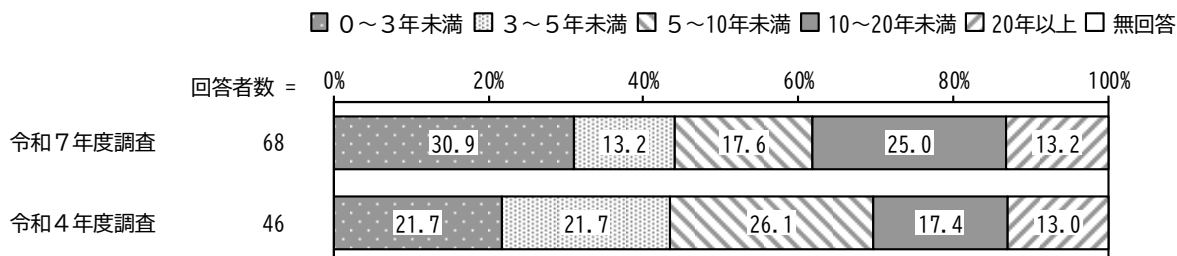
令和4年度調査と比較すると、「50代」の割合が増加しています。一方、「40代」の割合が減少しています。



【現在の職種の経験年数】(1つに○)

「0～3年未満」の割合が30.9%と最も高く、次いで「10～20年未満」の割合が25.0%、「5～10年未満」の割合が17.6%となっています。

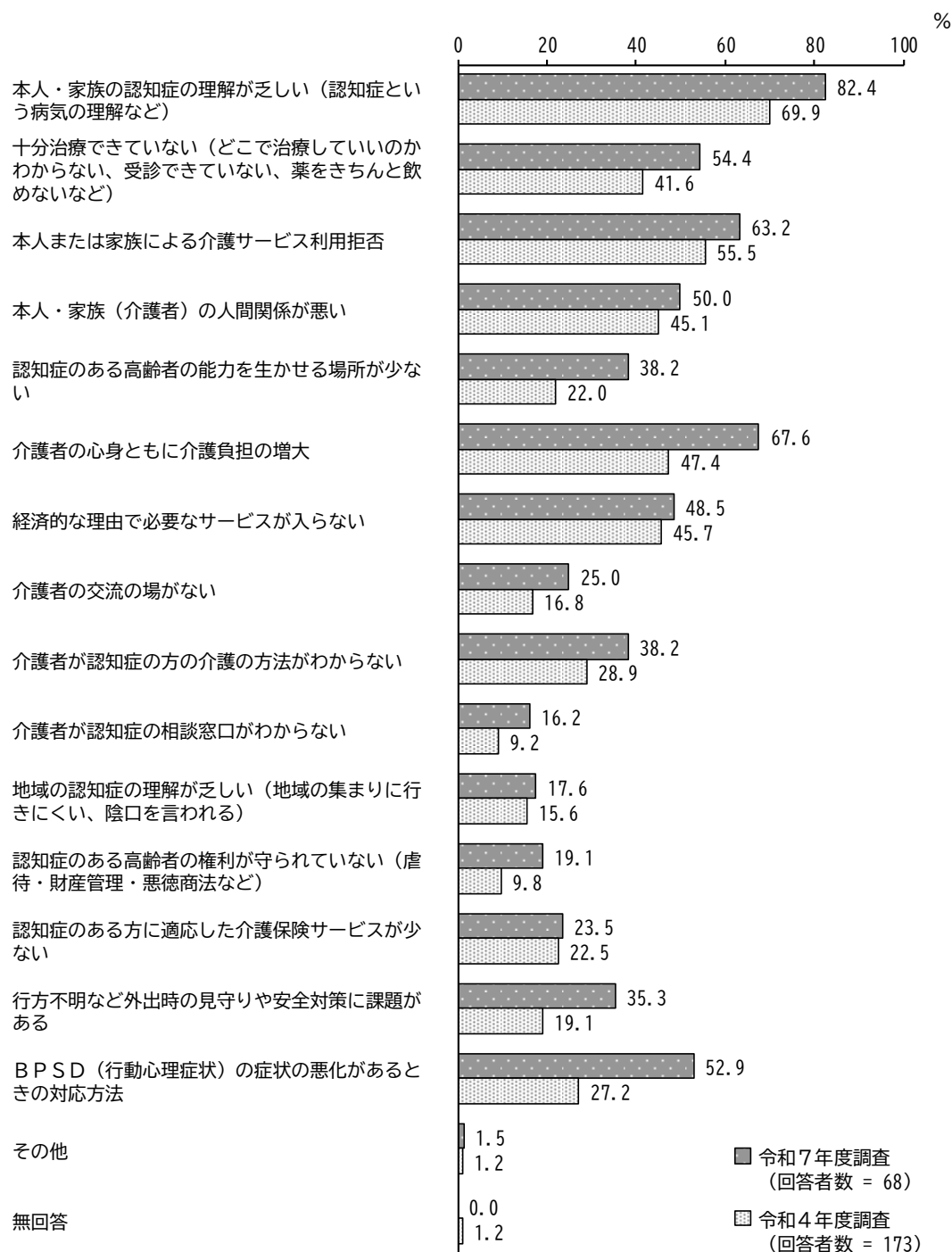
令和4年度調査と比較すると、「0～3年未満」「10～20年未満」の割合が増加しています。一方、「3～5年未満」「5～10年未満」の割合が減少しています。



問2 あなたが担当している認知症のある方のうち、どのような事例が「支援困難」と感じますか。(あてはまるものすべてに○)

「本人・家族の認知症の理解が乏しい(認知症という病気の理解など)」の割合が82.4%と最も高く、次いで「介護者の心身ともに介護負担の増大」の割合が67.6%、「本人または家族による介護サービス利用拒否」の割合が63.2%となっています。

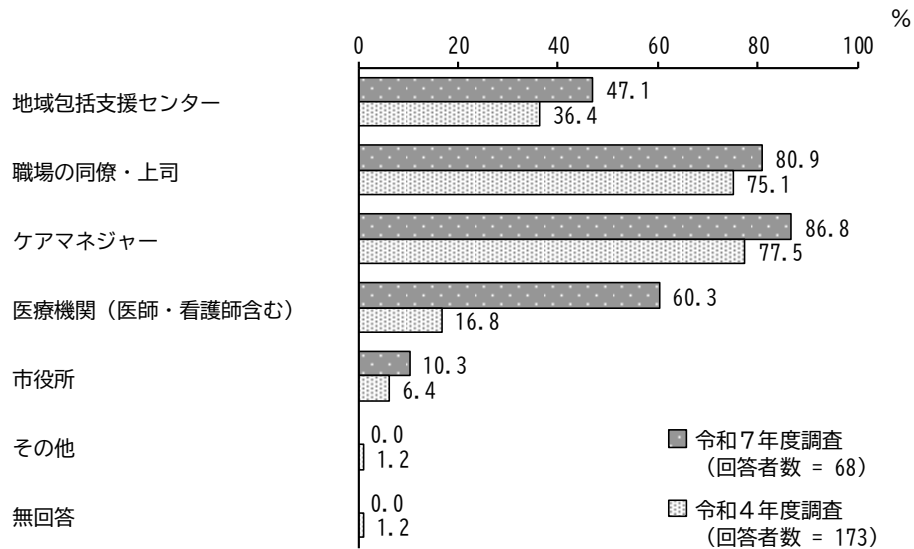
令和4年度調査と比較すると、「BPSD(行動心理症状)の症状の悪化があるときの対応方法」の割合が25.7ポイント、「介護者の心身ともに介護負担の増大」の割合が20.2ポイント、「認知症のある高齢者の能力を生かせる場所が少ない」の割合が16.2ポイント、「行方不明など外出時の見守りや安全対策に課題がある」の割合が16.2ポイント、「十分治療できていない(どこで治療していいのかわからない、受診できていない、薬をきちんと飲めないなど)」の割合が12.8ポイント、「本人・家族の認知症の理解が乏しい(認知症という病気の理解など)」の割合が12.5ポイント増加しています。



問3 支援困難な事例のことを誰に相談しますか。(あてはまるものすべてに○)

「ケアマネジャー」の割合が86.8%と最も高く、次いで「職場の同僚・上司」の割合が80.9%、「医療機関（医師・看護師含む）」の割合が60.3%となっています。

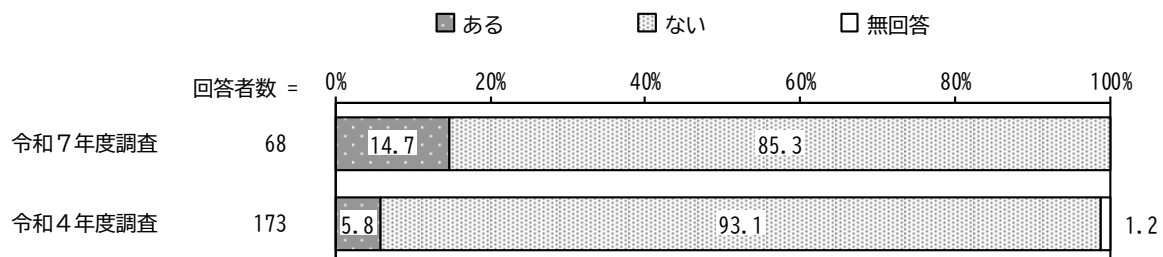
令和4年度調査と比較すると、「医療機関（医師・看護師含む）」の割合が43.5ポイント、「地域包括支援センター」の割合が10.7ポイント、「ケアマネジャー」の割合が9.3ポイント増加しています。



問4 認知症疾患医療センターを活用したことがありますか（相談のみの場合も含む）。（1つに○）

「ある」の割合が14.7%、「ない」の割合が85.3%となっています。

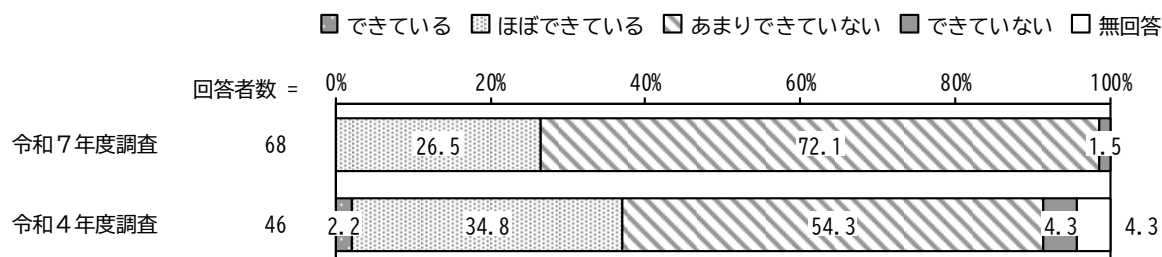
令和4年度調査と比較すると、「ある」の割合が8.9ポイント増加しています。



問5 認知症のある人の支援で、医療機関（医師）との連携が十分にできていると思いますか。（1つに○）

「できている」「ほぼできている」を合わせた“できている”の割合が26.5%、「あまりできていない」「できていない」を合わせた“できていない”の割合が73.6%となっています。

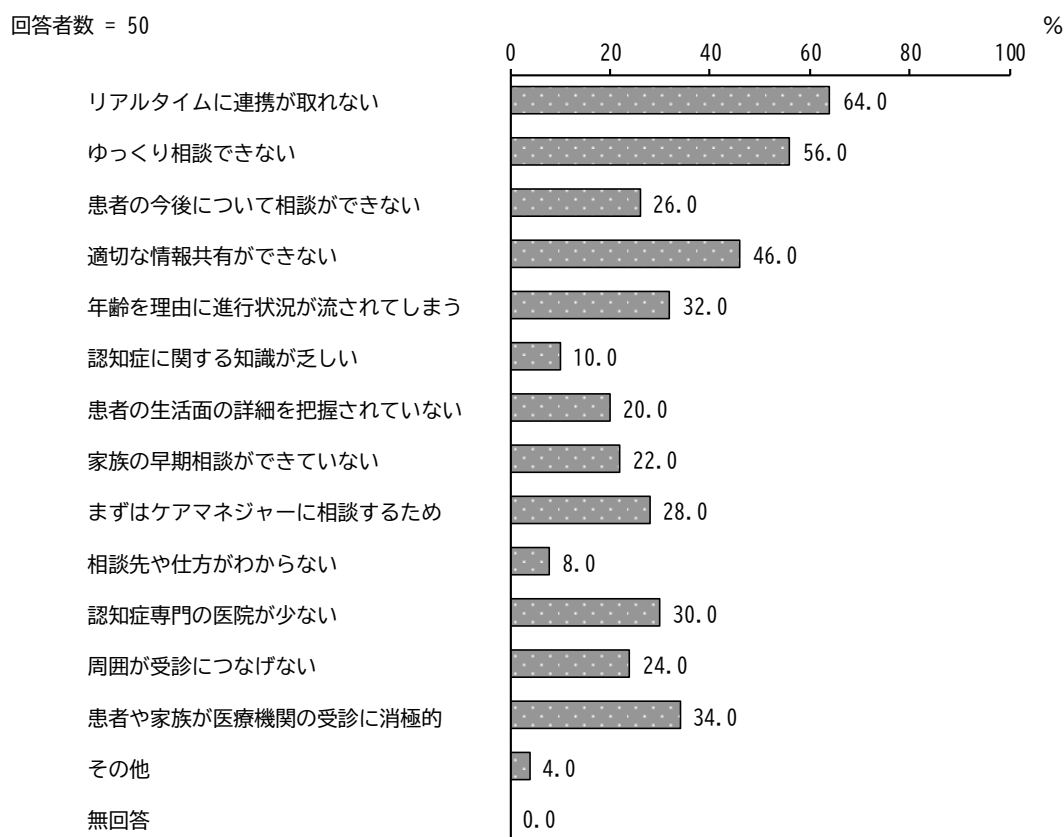
令和4年度調査と比較すると、“できていない”の割合が増加しています。



問5で「あまりできていない」「できていない」と答えた方におうかがいします

問6 できていないと思われる理由は何ですか。

「リアルタイムに連携が取れない」の割合が64.0%と最も高く、次いで「ゆっくり相談できない」の割合が56.0%、「適切な情報共有ができない」の割合が46.0%となっています。

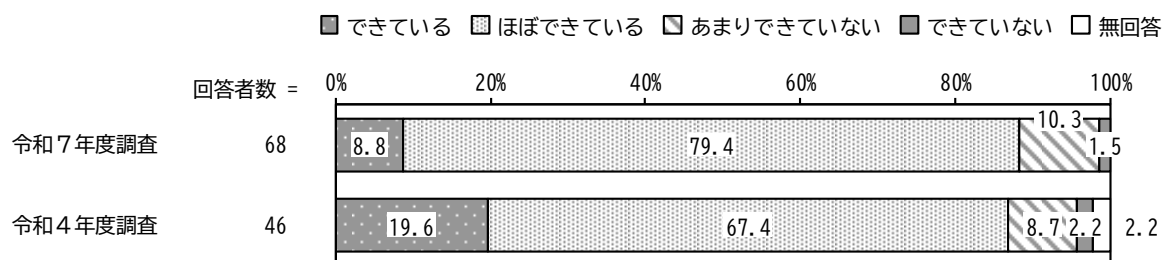


すべての方におうかがいします

問7 認知症のある人の支援で、ケアマネジャーとの連携が十分にできていると思いますか。
(1つに○)

「できている」「ほぼできている」を合わせた“できている”の割合が88.2%、「あまりできていない」「できていない」を合わせた“できていない”の割合が11.8%となっています。

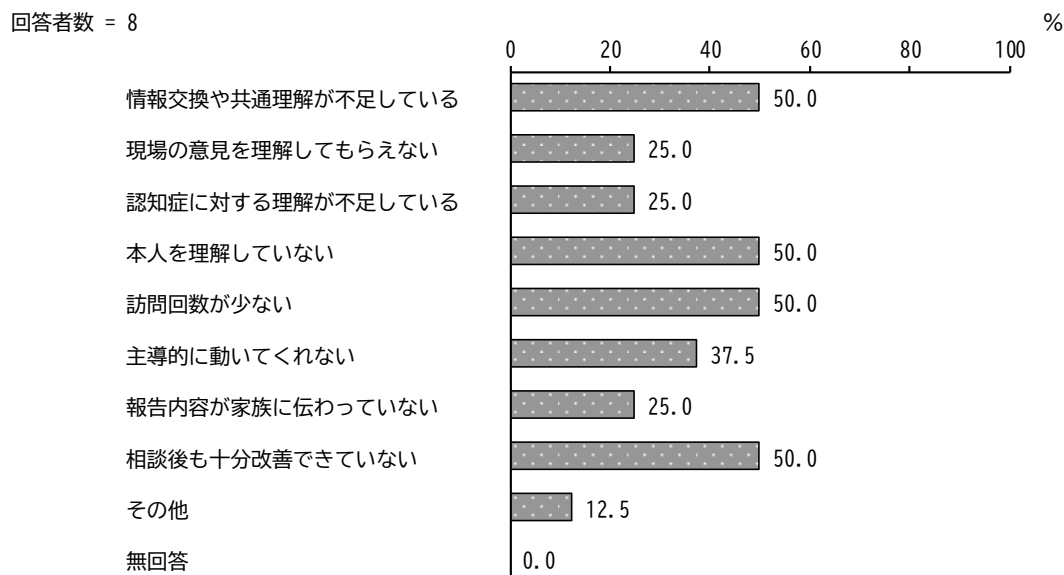
令和4年度調査と比較すると、「ほぼできている」の割合が増加しています。一方、「できている」の割合が減少しています。



問7で「あまりできていない」「できていない」と答えた方におうかがいします

問8 できていないと思われる理由は何ですか。

「情報交換や共通理解が不足している」、「本人を理解していない」、「訪問回数が少ない」、「相談後も十分改善できていない」の割合が50.0%となっています。



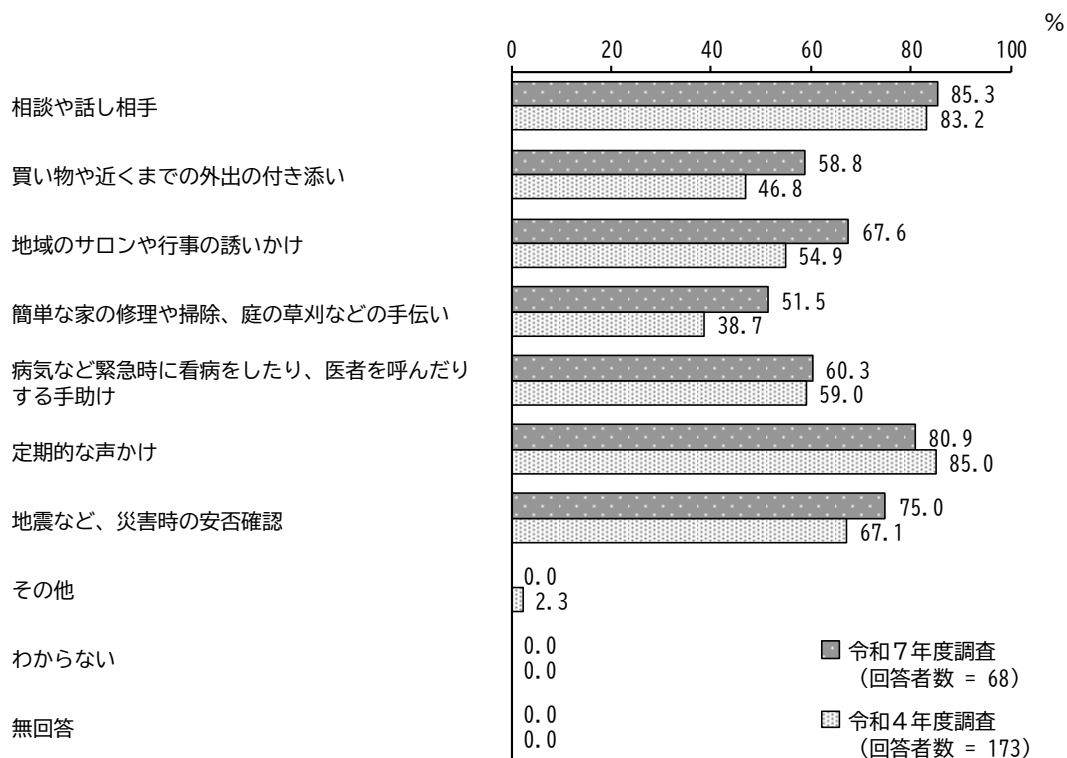
すべての方におうかがいします

問9 認知症のある人の介護を行う上で、必要な地域の人への支援はどのようなことだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

① 認知症のある人に対して必要な地域の人への支援

「相談や話し相手」の割合が 85.3%と最も高く、次いで「定期的な声かけ」の割合が 80.9%、「地震など、災害時の安否確認」の割合が 75.0%となっています。

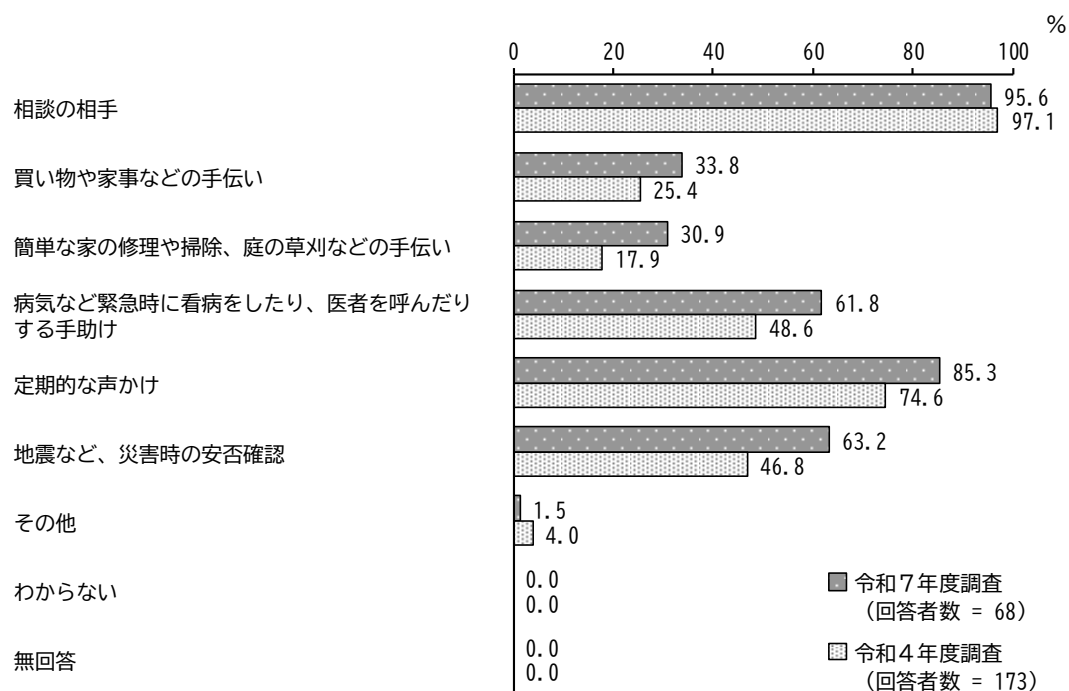
令和4年度調査と比較すると、「買い物や近くまでの外出の付き添い」の割合が 12.0 ポイント、「簡単な家の修理や掃除、庭の草刈などの手伝い」の割合が 12.8 ポイント、「地域のサロンや行事の誘いかけ」の割合が 12.7 ポイント増加しています。



②介護されている家族に対して必要な地域の人の支えあい

「相談の相手」の割合が 95.6%と最も高く、次いで「定期的な声かけ」の割合が 85.3%、「地震など、災害時の安否確認」の割合が 63.2%となっています。

令和4年度調査と比較すると、「買い物や家事などの手伝い」の割合が 8.4 ポイント、「簡単な家の修理や掃除、庭の草刈などの手伝い」の割合が 13.0 ポイント、「病気など緊急時に看病をしたり、医者と呼んだりする手助け」の割合が 13.2 ポイント、「定期的な声かけ」の割合が 10.7 ポイント、「地震など、災害時の安否確認」の割合が 16.4 ポイント増加しています。



問10 今後、認知症対策を進めていくうえで、重要と思われることは何ですか。（5つに○）

「地域で認知症のある人を支え、見守り体制をつくること」の割合が70.6%と最も高く、次いで「認知症の重症度や症状に応じて、介護を受けることができる体制をつくること」の割合が52.9%、「住民が認知症について正しく理解すること」、「本人や家族が認知症であると周囲に言える地域づくり」の割合が42.6%となっています。

令和4年度調査と比較すると、「地域で認知症のある人を支え、見守り体制をつくること」の割合が9.9ポイント、「認知症の重症度や症状に応じて、治療を受けることができる体制をつくること」の割合が15.7ポイント、「認知症の重症度や症状に応じて、介護を受けることができる体制をつくること」の割合が17.6ポイント、「早期診断・早期対応に向けた体制をつくること」の割合が14.6ポイント増加しています。一方、「認知症の専門医療機関を増やすこと」の割合が5.9ポイント、「認知症のある人が入れる良質な施設をつくること」の割合が7.3ポイント、「家族が認知症ケアを学べる教室や講座」の割合が14.8ポイント、「介護者同士の集いやつながりの場」の割合が12.2ポイント、「レスパイト入院ができる施設の整備」の割合が12.5ポイント、「認知症の予防に向けた活動が充実されること」の割合が8.8ポイント、「行方不明に関する対策や支援」の割合が11.2ポイント減少しています。

